

第2期
日置市人口ビジョン
(令和2年度～令和6年度)

令和2年4月



日置市

◆ ◇ ◆ ◇ ◆ 目 次 ◆ ◇ ◆ ◇ ◆

はじめに	2
第1節 数字でみる日置市	
1 人口の推移と将来推計	3
2 年齢3区分別人口の推移	4
3 人口ピラミッドの推移	5
4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	7
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移	9
6 合計特殊出生率の推移	10
7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
8 年齢階級別人口移動の推移	12
9 通勤・通学の状況	17
10 転入者・転出者の住所地	18
11 産業別就業人口	19
12 産業別企業割合と産業別従業者数	22
13 産業別事業所割合と事業所の産業別従業者数	24
14 企業の産業別売上高	25
15 企業の産業別付加価値額	26
16 滞在人口	29
17 住宅新築・増築の推移	34
18 企業立地と納税義務者数の推移	35
19 市民税の推移	37
20 市内高校の進学・就職状況	38
21 JR鹿児島本線利用状況	40
22 財政状況	41
第2節 日置市の人口の将来推計と展望	
1 平成27年策定の日置市人口ビジョンの目標人口と現状との比較	42
2 現状と課題	45
3 対応の方向性	47
4 人口推計シミュレーション	48
5 目指すべき人口の将来展望	52

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口（65 歳以上）の増加を伴いながら加速度的に進行し、令和 35（2053）年には総人口が 10,000 万人を割り込み、高齢化率は 40%近い水準になると推計されています^{※1}。特に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）には働いて税金を納める就業者が多く含まれているため、生産年齢人口の減少が経済社会に与える影響は大きいと考えられます。また、高齢者の増加による医療費・介護費用の増大や年金財源の逼迫など、人口減少は経済社会に大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、政府は平成 26（2014）年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け「日置市人口ビジョン」及び、「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた対策を実施してきました。

「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の成果を検証し、令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年度までの展開を検討するため、「第 2 期日置市人口ビジョン」を策定します。

^{※1} 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29（2017）年推計）」

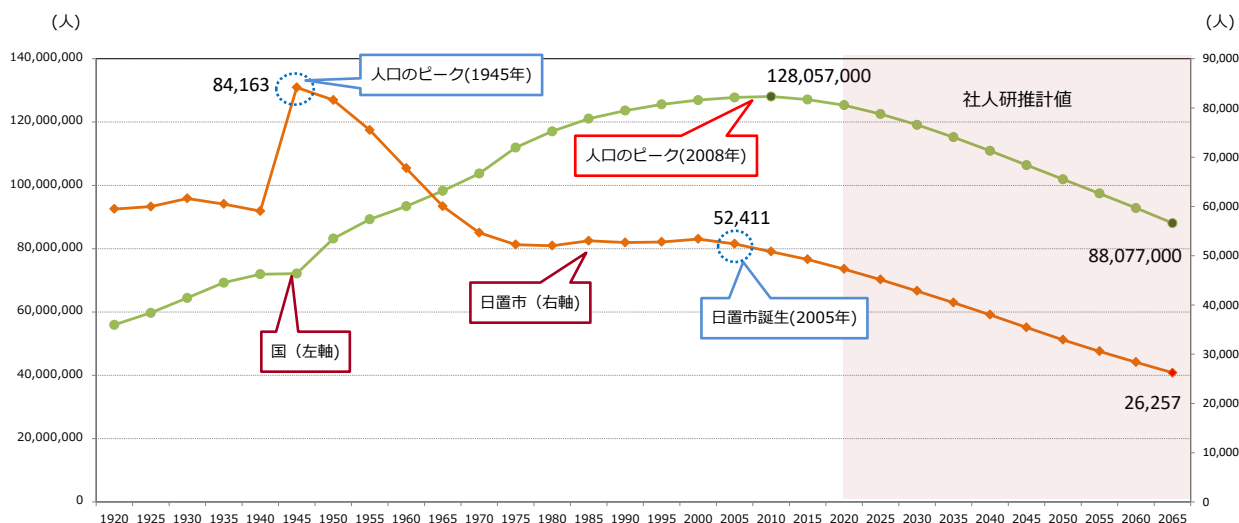
第1節 数字でみる日置市

1 人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、我が国の人口は平成 20（2008）年の約 12,808 万人をピークに、令和 47（2065）年には総人口が約 8,807 万人まで減少すると推計されています。

一方、本市の人口の推移をみると、終戦に伴い多くの復員兵が戻ってきた昭和 20（1945）年の約 84,000 人をピークに減少に転じ、戦後復興や高度経済成長期における若者の集団就職等により人口流出が加速しました。その後、昭和 54（1979 年）年に妙円寺団地の分譲が開始されるなど、鹿児島市のベッドタウンとして一定の人口流入もあり、昭和 50（1975）年から平成 17（2005）年までは安定して推移したものの、平成 22（2010）年以降は再び減少に転じています。将来の人口の推移については、令和 47（2065）年には総人口が約 26,000 人と平成 27（2015）年から 50 年間で約 47%減少すると推計されています。

表 1 人口の推移と将来推計



※平成 22（2010）年までの人口は国勢調査、平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より

2 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、「生産年齢人口（15～64歳）」は昭和25（1950）年の44,382人をピークに減少に転じています。また、昭和60（1985）年から平成2（1990）年にかけて、「老年人口（65歳以上）」と「年少人口（0～14歳）」が逆転し、「少子化・高齢化」が進行しています。

社人研によると、今後、本市の「老年人口（65歳以上）」は、令和7（2025）年にピークを迎え、それ以降は減少傾向で推移し、令和47（2065）年には11,318人になると推計されています。また、「老年人口（65歳以上）」が市全体の約43.1%を占め、「生産年齢人口（15～64歳）」約1.04人で1人の「老年人口（65歳以上）」を支えることとなります。

表2 本市の年齢3区分別人口の推移

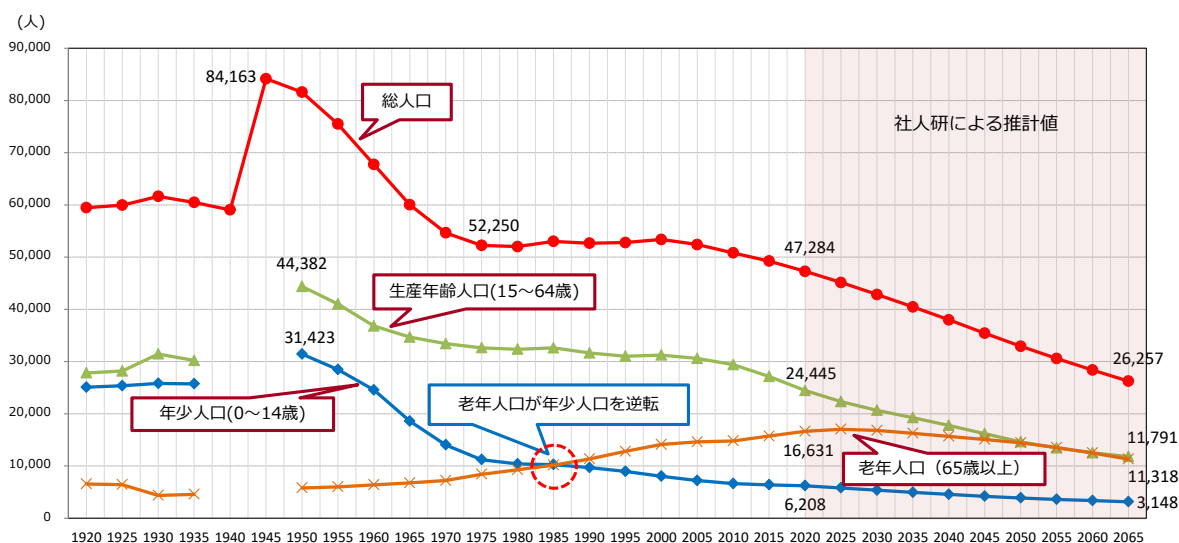
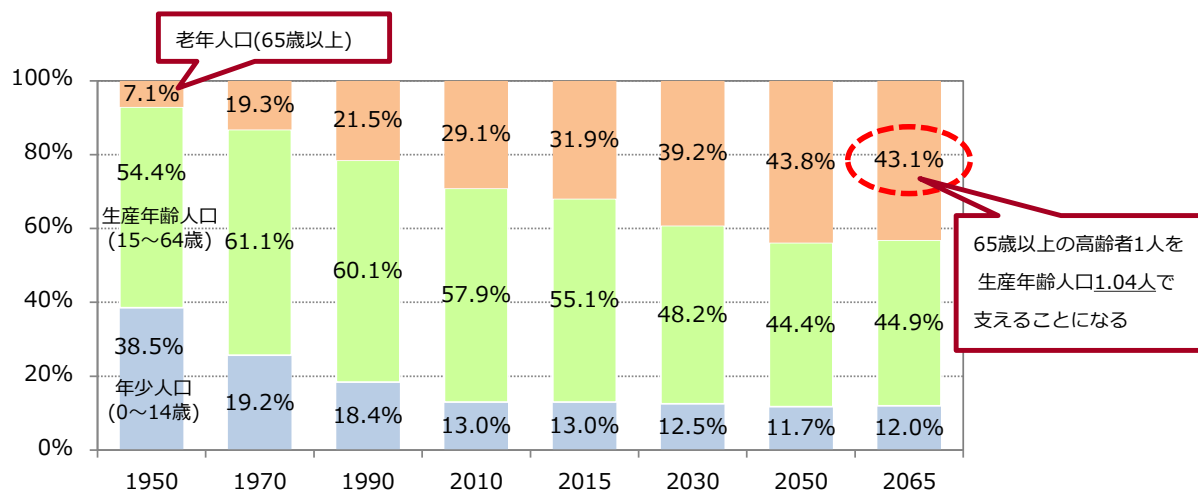


表3 本市の年齢3区分別人口割合の推移



※平成27（2015）年までの3区分別人口は国勢調査より（昭和15（1940）年、昭和20（1945）年はデータなし）

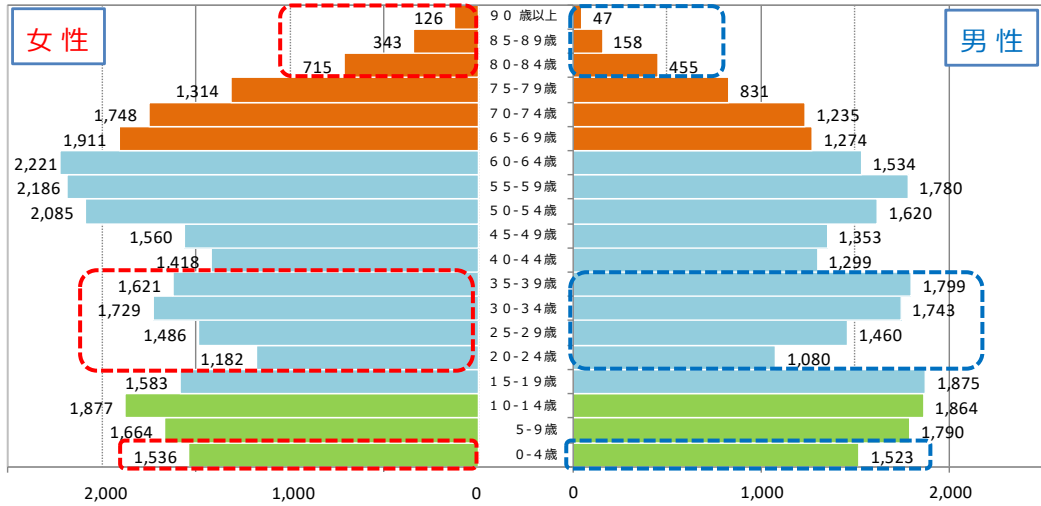
※令和2（2020）年以降は社人研推計値より

3 人口ピラミッドの推移

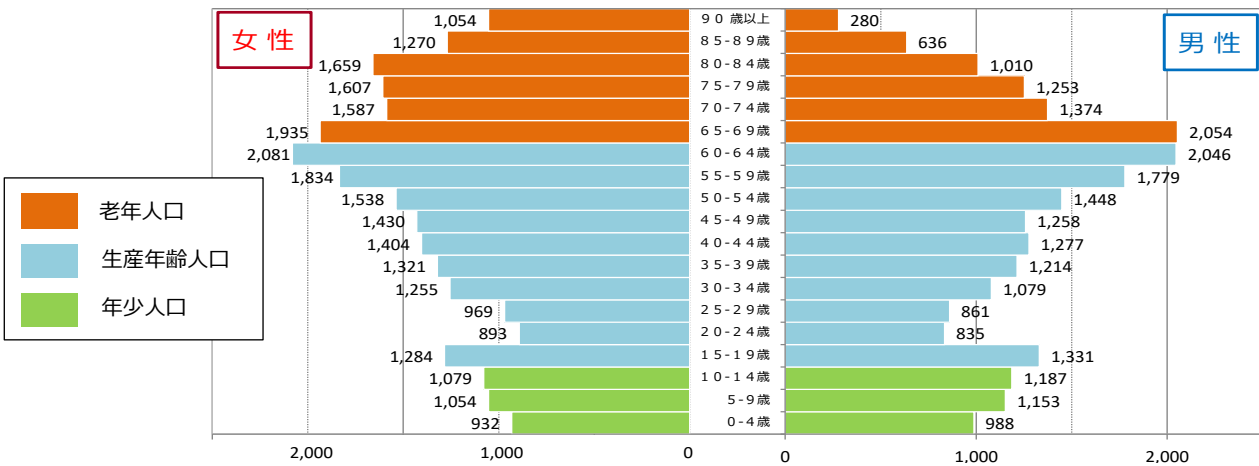
表4 本市の人口ピラミッドの推移

昭和60(1985)年

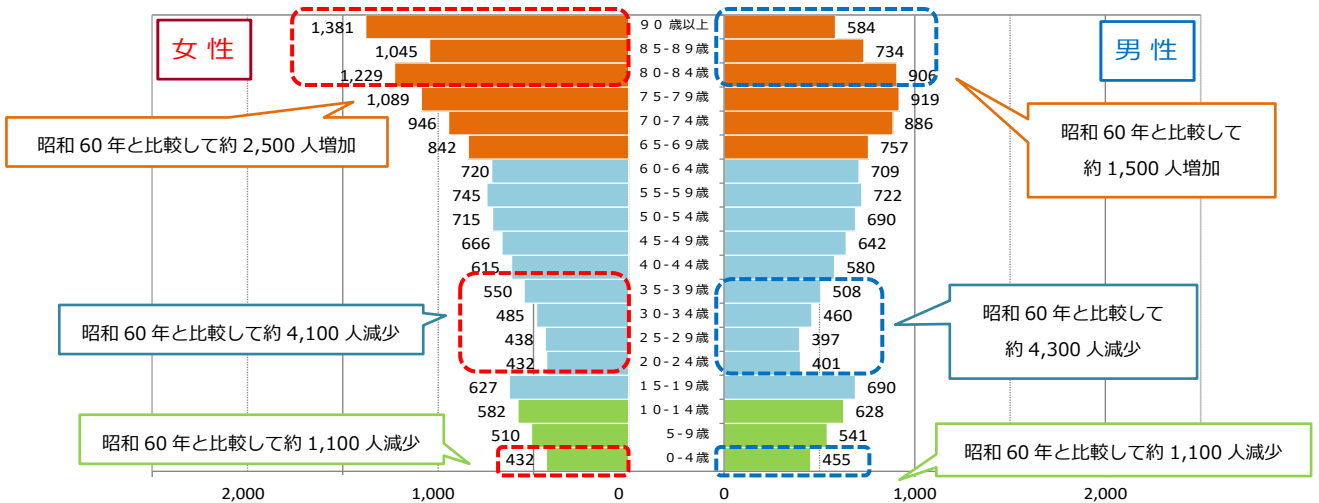
(人)



平成27(2015)年



令和47(2065)年



※平成27(2015)年までの人口は国勢調査、令和2(2020)年以降は社人研推計値より

本市の人口ピラミッドの推移をみると、昭和 60（1985）年は、年齢層の間で人口の差が小さい「つりがね型」でしたが、令和 47（2065）年には、年少人口の減少と老年人口の増加により、形状が「つぼ型」に変化すると推計されます。

昭和 60（1985）年と令和 47（2065）年を比較すると、20～30 代の若年人口は、男女合わせて 69.7%減少し約 3,700 人に、一方で、80 歳以上の人口は、218.8%増加し約 5,900 人になると推計されており、特に女性の高齢化が顕著になると考えられます。

4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

本市の一般世帯数の推移をみると、世帯人員が一人である「単独世帯」のみが増加している一方、「核家族世帯」、「その他世帯」、「三世同居世帯」は減少しています。

「単独世帯」が増加している背景には、晩婚化と女性の経済的な自立が考えられます。男女とも未婚率は近年上昇が続いていますが、女性は特に、働き続ける環境が整い、結婚をしなくても一人で生活ができるようになったとみられます。また、高齢夫婦のみの世帯で、配偶者と死別後に子どもと同居しないケースが増加していることも要因の一つと考えられます。

表5 本市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移

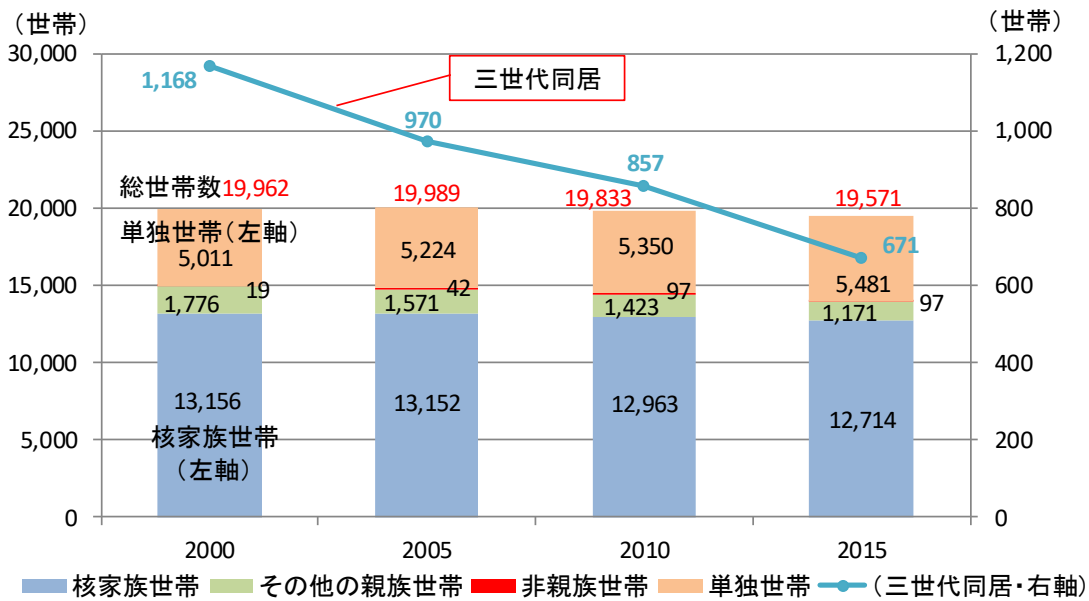
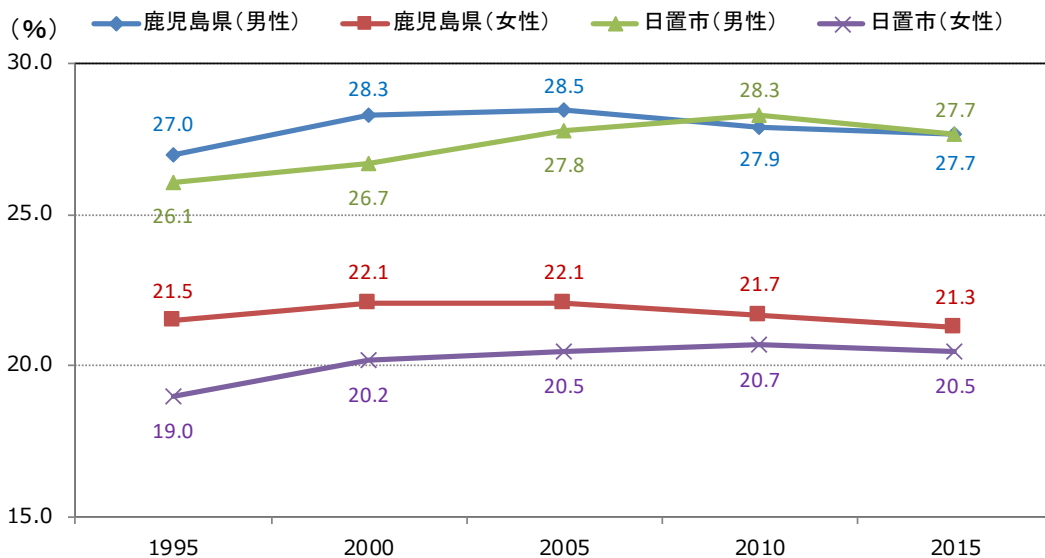
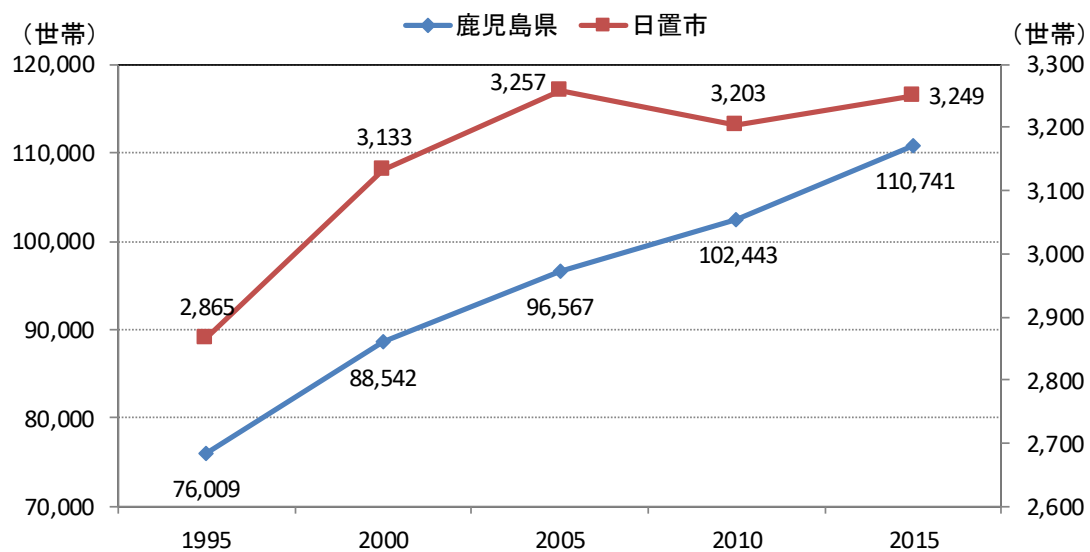


表6 本市及び鹿児島県の未婚率の推移



※国勢調査より

表7 本市及び鹿児島県の高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）の推移



※国勢調査より

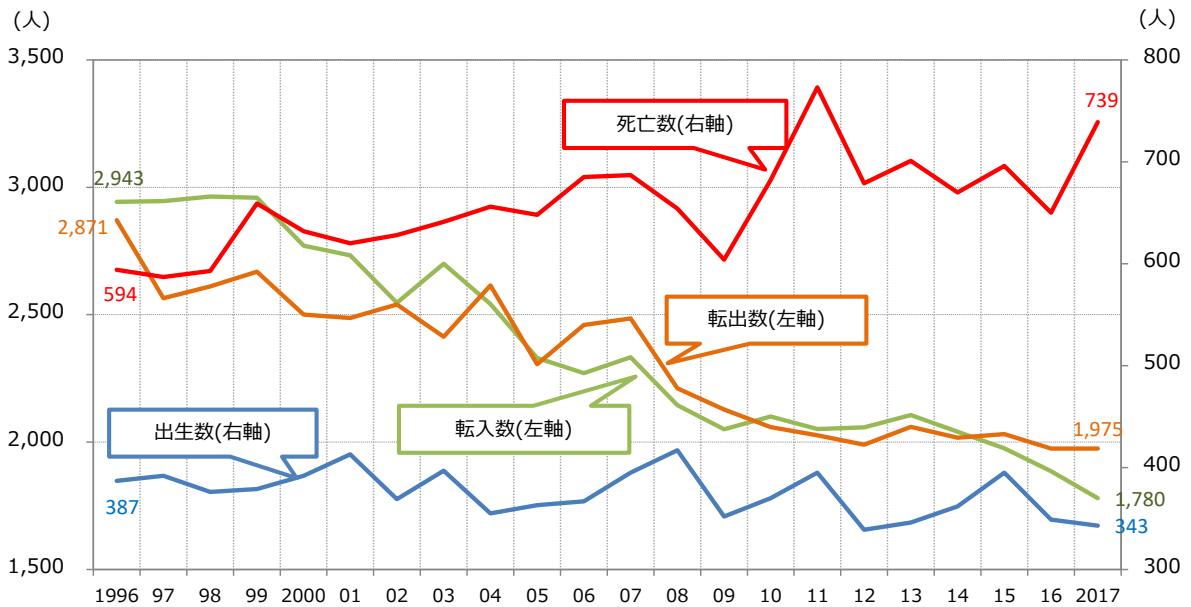
5 転入・転出数、出生・死亡数の推移

本市の転入・転出数の推移をみると、平成8（1996）年は「転入数」2,943人に対して、「転出数」2,871人で72人の社会増^{※1}でした。平成16（2004）年に「転出数」が「転入数」を逆転し、平成22（2010）年から平成26（2014）年までは僅かに転入数が上回ったものの、平成27（2015）年に再び転入数が転出数を下回り、社会減の傾向が続いています。

一方、出生・死亡数の推移をみると、平成8（1996）年から平成29（2017）年まで一貫して「死亡数」が「出生数」を上回る自然減^{※2}が続いています。医療の進歩とともに寿命は伸びているにも係わらず、それ以上のペースで高齢化が進んでいるため、「死亡数」は全国的に増加の一途をたどっており、本市においても例外ではありません。

このように、社会減と自然減が同時に起きてしまうと、人口減少は一層加速するとされています。

表8 本市の転入・転出数、出生・死亡数の推移



※転入・転出数は住民基本台帳人口移動報告、出生・死亡数は人口動態調査より

※1 社会増（減）…転入者数 - 転出者数

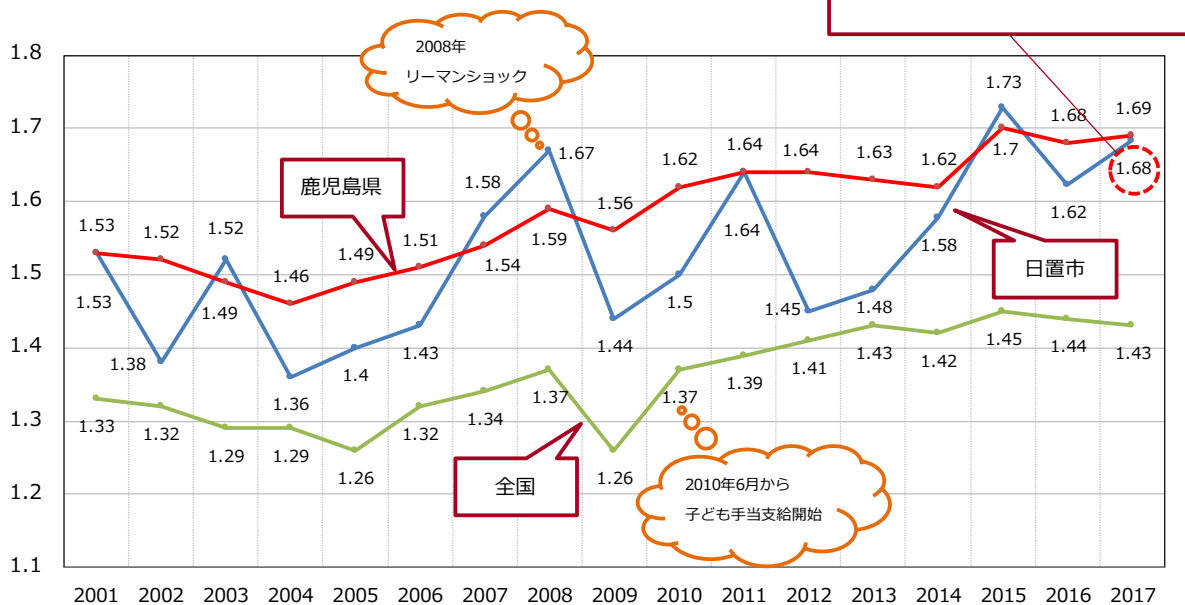
※2 自然増（減）…出生児数 - 死亡者数

6 合計特殊出生率の推移

本市の一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率の推移をみると、平成 24 (2012) 年には 1.45 と鹿児島県平均 (1.64) と比較すると 0.19 ポイント低くなっていますが、全国平均 (1.41) と比較すると 0.04 ポイント高くなっています。

平成 20 (2008) 年のリーマンショックによる影響で、景気が後退し、出産をためらう夫婦が増加したとみられ、平成 21 (2009) 年には 1.44 と前年より 0.23 ポイント減少、その後増減を繰り返し、平成 27 (2015) 年には 1.73 と増加、平成 29 (2017) 年は 1.68 となっています。

表 9 本市の合計特殊出生率の推移



※人口動態統計より

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

※日置市の値は母の年齢5歳階級毎の出生児数（人口動態統計）と5歳階級毎の女子人口数（各年10月1日現在）を用いて算出

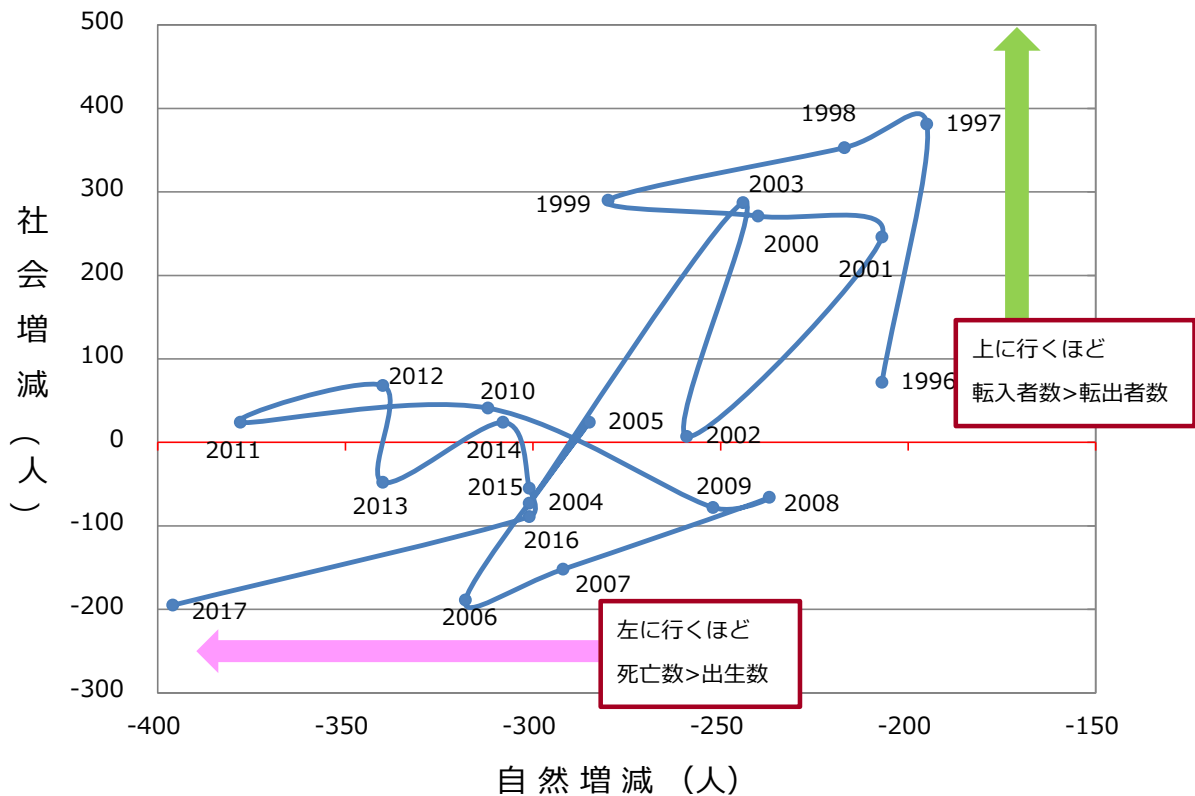
7 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの横軸に自然増減数「出生数－死亡数」、縦軸に社会増減数「転入数－転出数」をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析しました。

平成 8 (1996) 年から平成 15 (2003) 年までは、転入者数が転出者数を上回る社会増が続きますが、その後、転出者数が増加して社会減となったものの、平成 22 (2010) 年には社会増、平成 27 (2015) 年から再び社会減となりました。

始点である平成 8 (1996) 年から終点である平成 29 (2017) 年まで、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に突入しており、本市においても人口減少が始まっていることがわかります。

表 10 本市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※転入・転出数は住民基本台帳人口移動報告、出生・死亡数は人口動態調査より

8 年齢階級別人口移動の推移

平成 22 (2010) 年と平成 27 (2015) 年の国勢調査を比較し、本市の年齢 (5 歳階級) 別・男女別の人口移動の推移をみると、10 代後半は大幅に減少するものの 20 代後半から 30 代後半までと 50 代はやや増加する傾向がみられます。

10 代後半の人口減少は、進学・就職などによる市外への転出が原因と考えられ、本市において大学や高等学校等の教育機関が少ないことや企業の求人数が少ないことなどが影響していると考えられます。

表 11 本市の年齢階級別人口移動の推移

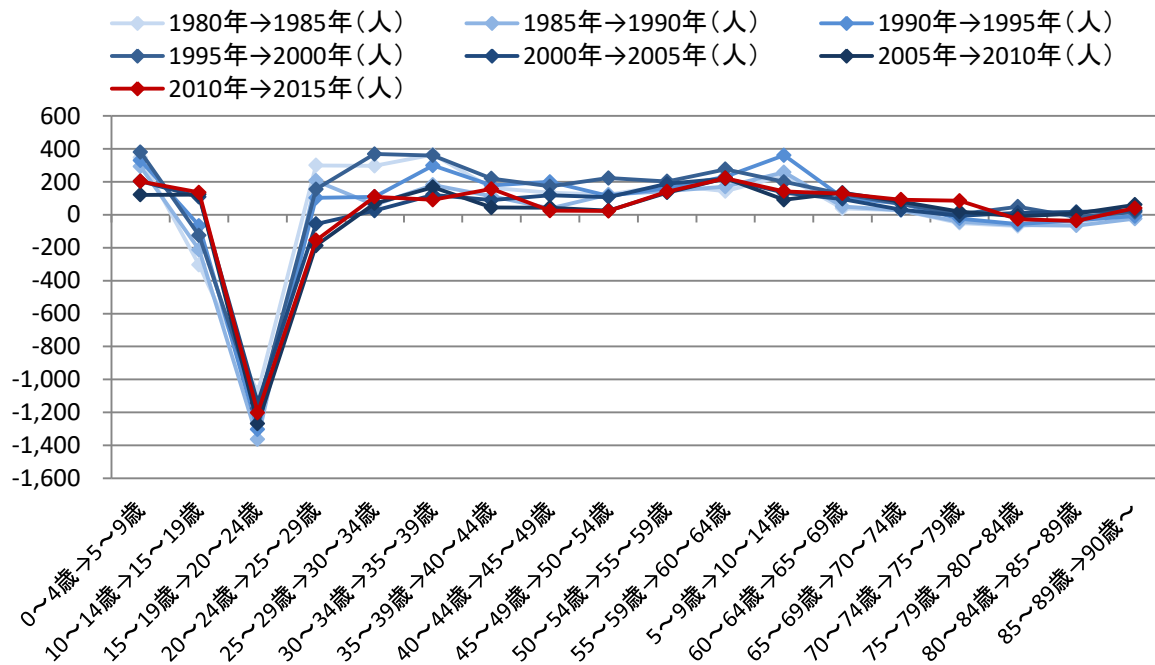
(単位:人、%)

年齢	平成 22 年 10 月 1 日 (2010)				平成 27 年 10 月 1 日 (2015)				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	50,822	23,617	27,205	100.0	49,249	23,063	26,186	100.0			
0～4歳	2,006	1,042	964	3.9	1,905	979	926	3.9			
5～9	2,125	1,105	1,020	4.2	2,189	1,143	1,046	4.4	1.091	1.097	1.085
10～14	2,480	1,228	1,252	4.9	2,247	1,177	1,070	4.6	1.057	1.065	1.049
15～19	2,934	1,542	1,392	5.8	2,595	1,321	1,274	5.3	1.046	1.076	1.018
20～24	1,989	958	1,031	3.9	1,714	826	888	3.5	0.584	0.536	0.638
25～29	2,230	1,012	1,218	4.4	1,817	853	964	3.7	0.914	0.890	0.935
30～34	2,452	1,194	1,258	4.8	2,314	1,069	1,245	4.7	1.038	1.056	1.022
35～39	2,536	1,194	1,342	5.0	2,515	1,204	1,311	5.1	1.026	1.008	1.042
40～44	2,683	1,245	1,438	5.3	2,661	1,267	1,394	5.4	1.049	1.061	1.039
45～49	2,998	1,455	1,543	5.9	2,663	1,243	1,420	5.4	0.993	0.998	0.987
50～54	3,541	1,756	1,785	7.0	2,961	1,433	1,528	6.0	0.988	0.985	0.990
55～59	4,019	1,981	2,038	7.9	3,582	1,761	1,821	7.3	1.012	1.003	1.020
60～64	4,025	2,082	1,943	7.9	4,087	2,023	2,064	8.3	1.017	1.021	1.013
65～69	3,055	1,438	1,617	6.0	3,949	2,031	1,918	8.0	0.981	0.976	0.987
70～74	3,063	1,364	1,699	6.0	2,931	1,359	1,572	6.0	0.959	0.945	0.972
75～79	3,200	1,296	1,904	6.3	2,831	1,239	1,592	5.7	0.924	0.908	0.937
80～84	2,655	992	1,663	5.2	2,644	999	1,645	5.4	0.826	0.771	0.864
85～89	1,759	480	1,279	3.5	1,888	629	1,259	3.8	0.711	0.634	0.757
90～94	798	199	599	1.6	984	227	757	2.0	0.559	0.473	0.592
95～99	240	48	192	0.5	291	49	242	0.6	0.365	0.246	0.404
100歳以上	31	5	26	0.1	51	3	48	0.1	0.213	0.063	0.250
年齢不詳	3	1	2	0.0	430	228	202	0.9			
平均年齢	48.4	46.1	50.4	—	49.5	47.4	51.3	—			
(再掲)											
15歳未満	6,611	3,375	3,236	13.0	6,341	3,299	3,042	13.0			
15～64歳	29,407	14,419	14,988	57.9	26,909	13,000	13,909	55.1			
65歳以上	14,801	5,822	8,979	29.1	15,569	6,536	9,033	31.9			

ある年齢区分の5年後の人口が増加している場合変化率は1より大きくなる

本市の年齢階級別純移動数の推移をみても、全ての年代で「15～19歳」から「20～24歳」にかけて大幅に減少していることがわかります。

表 12 本市の年齢階級別純移動数の推移



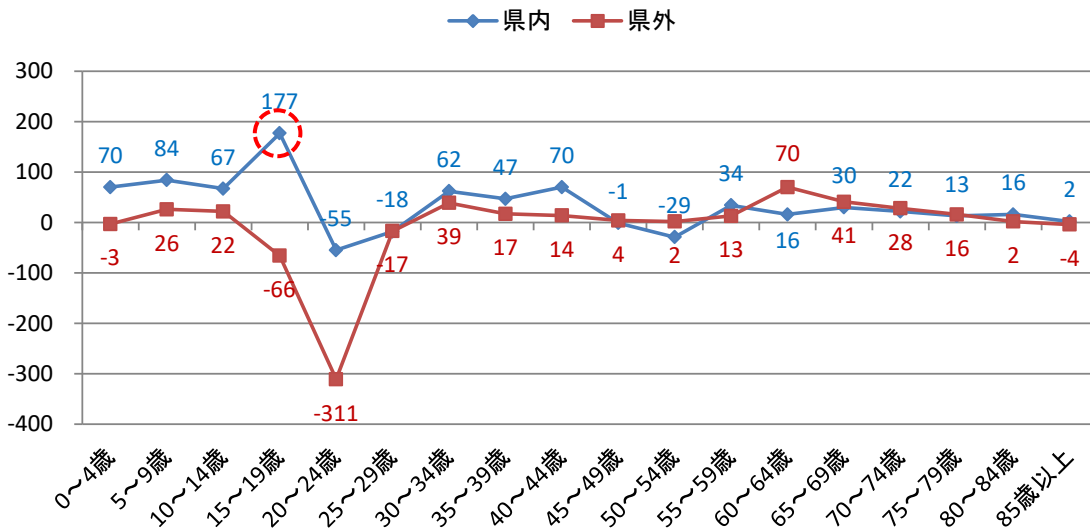
※国勢調査より

平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の本市の年齢階級別人口移動の推移をみると、「県内」では、男女とも「15～19 歳」の転入超過が著しくなっています。これは、鹿児島城西高等学校や鹿児島県立農業大学校への入寮などによる影響が考えられます。

一方、「20～24 歳」は転出超過が著しくなっておりますが、大学を卒業し、就職などで鹿児島市等へ転出する人が多くなっていることがわかります。

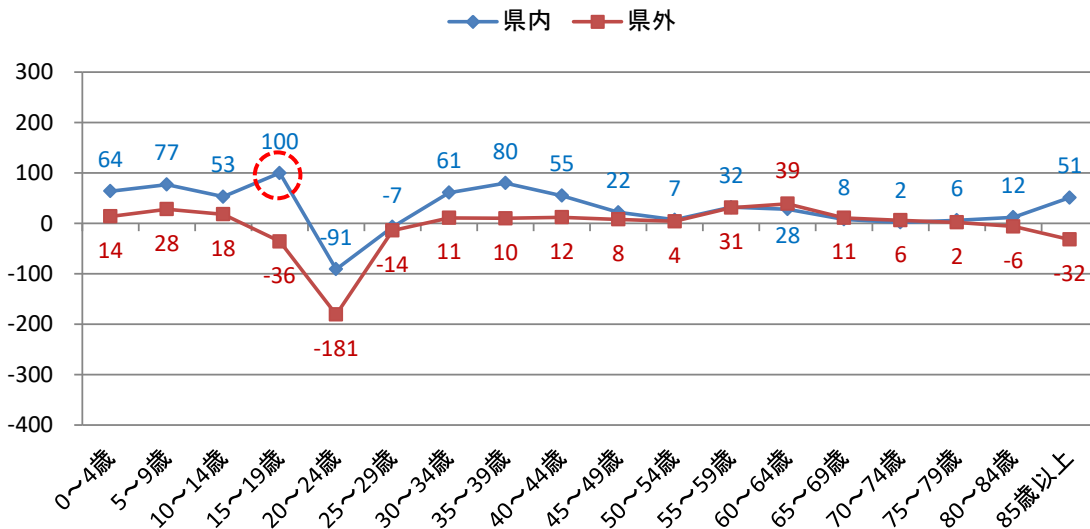
「県外」は、ほとんどの年代で転入超過となっておりますが、「15～19 歳」、「20～24 歳」、「25～29 歳」の 3 階層で転出超過となっているのは、進学や就職による転出が極めて多いことなどが考えられます。

表 13 本市の年齢階級別人口移動の推移 (平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年) (男性)



※国勢調査 (平成 27 (2015) 年) より

表 14 本市の年齢階級別人口移動の推移 (平成 22 (2010) 年～平成 27 (2015) 年) (女性)



※国勢調査 (平成 27 (2015) 年) より

若年男性の転入・転出数をみると、「15～29歳」が290人の転出超過、「30～44歳」が249人の転入超過になっています。

「15～29歳」では、「近畿・中国・四国」、「関東・中部以北」、「九州・沖縄」など県外への転出が多くなっており、進学や就職による影響が大きいと考えられます。

一方、「30～44歳」では、「15～29歳」と比較すると転入・転出数自体は少ないものの、仕事や新たに家庭を持つ働き盛りの世帯が「鹿児島市」などから移り住んでいることがわかります。

表15 本市の転入・転出数（単位：人）
（男性：15～29歳）▲290人

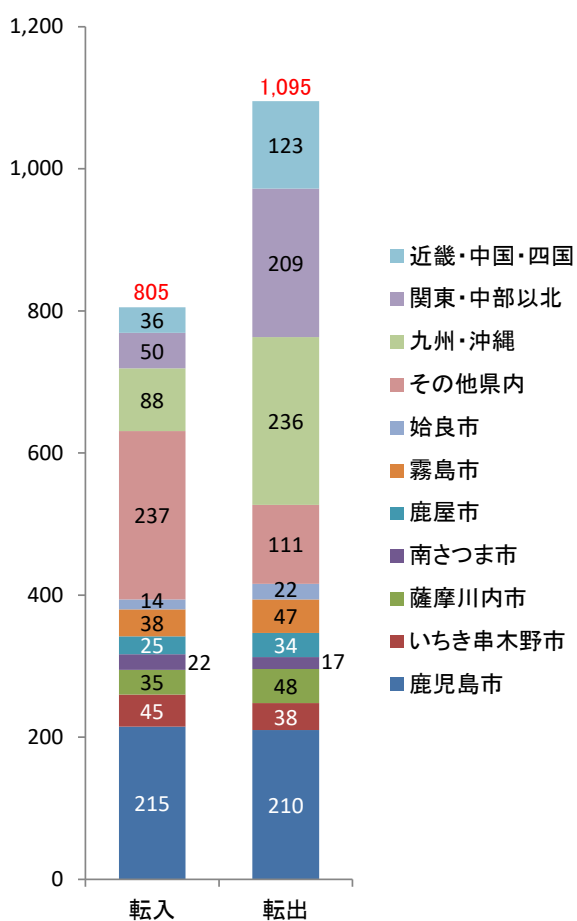
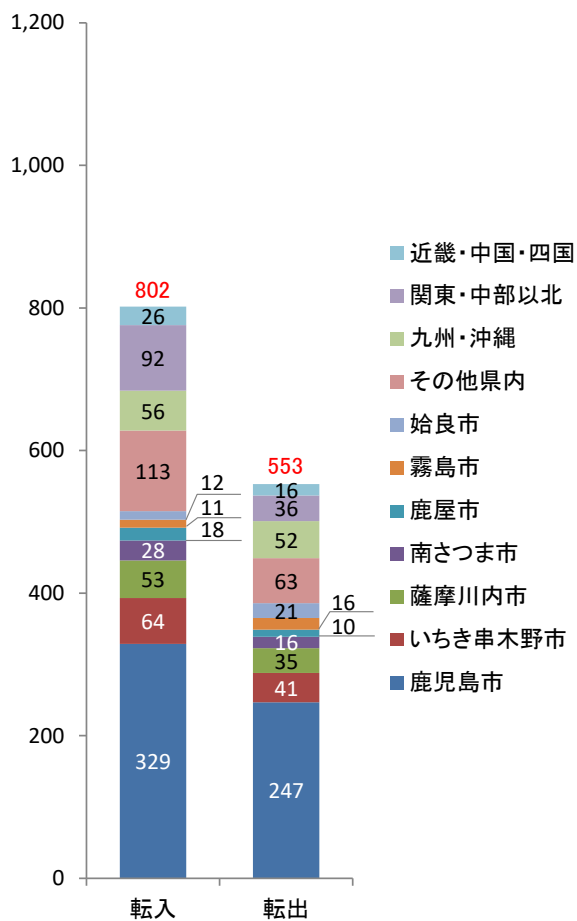


表16 本市の転入・転出数（単位：人）
（男性：30～44歳）249人



※国勢調査（平成27（2015）年）より

若年女性の転入・転出数をみると、「15～29歳」が229人の転出超過、「30～44歳」が229人の転入超過になっています。

「15～29歳」では、「近畿・中国・四国」、「関東・中部以北」、「九州・沖縄」など県外への転出が多くなっていますが、その一方で「鹿児島市」への転出も多く、女性は男性と比べて比較的近い地域へ転出する傾向がみられます。

一方、「30～44歳」では、男性と同じように「15～29歳」と比較すると転入・転出数自体は少ないものの、転出者の約半数が「鹿児島市」などから移り住んでいることがわかります。

表 17 本市の転入・転出数（単位：人）
（女性：15～29歳）▲229人

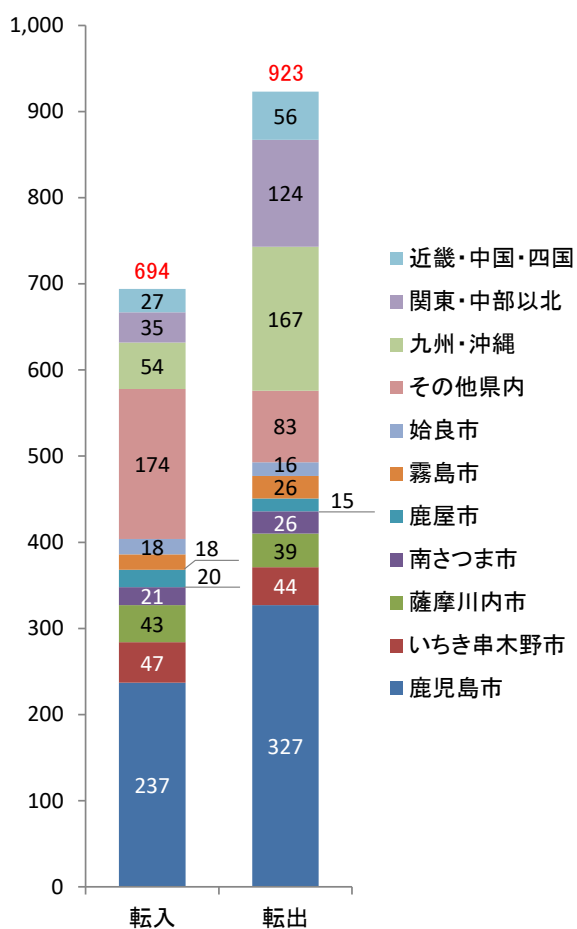
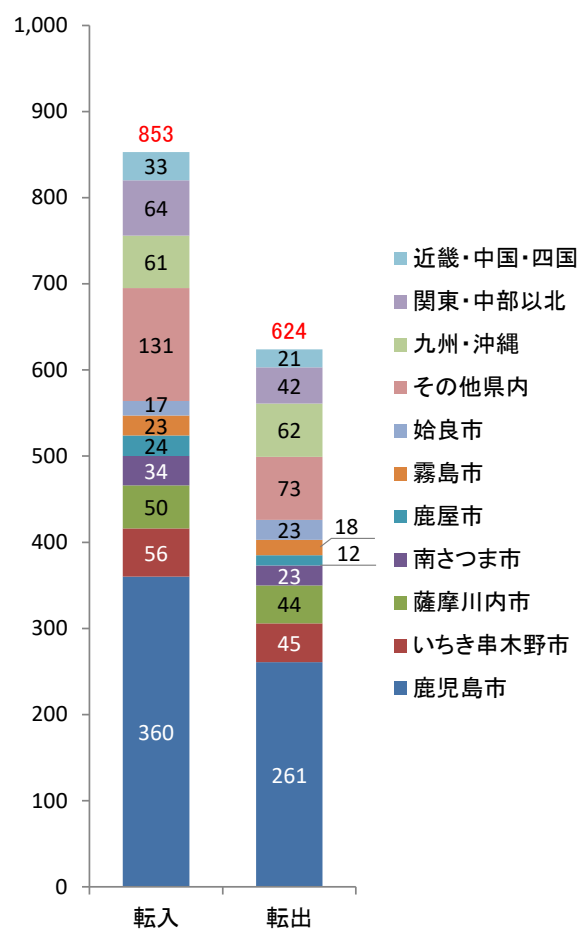


表 18 本市の転入・転出数（単位：人）
（女性：30～44歳）229人



※国勢調査（平成 27（2015）年）より

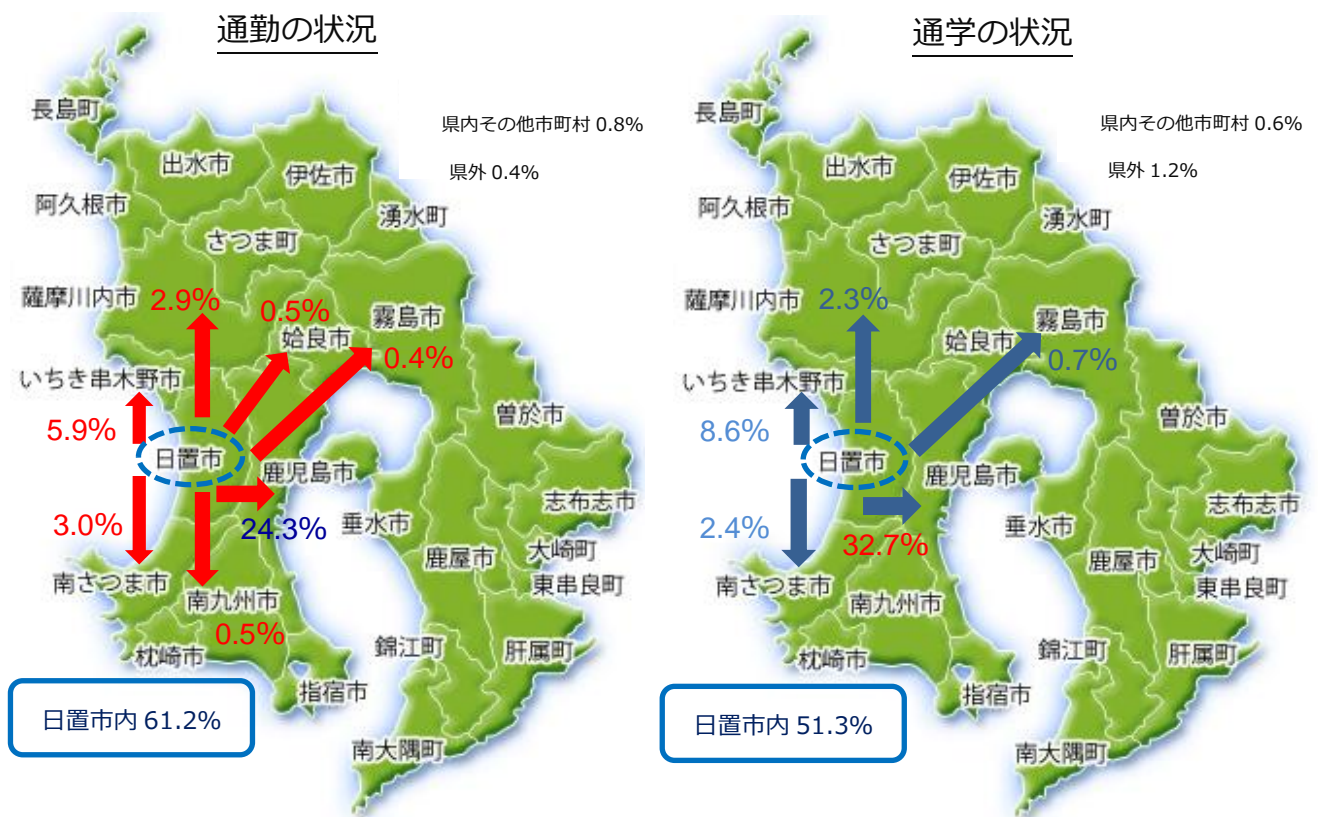
9 通勤・通学の状況

本市の通勤状況をみると、「日置市内」が61.2%で最も多く、次いで「鹿児島市」が24.3%、「いちき串木野市」が5.9%となっています。

通学状況も同様に、「日置市内」の51.3%に次いで「鹿児島市」が32.7%、「いちき串木野市」が8.6%となっています。この背景として、本市には大学がないことや高等学校等の教育機関が少ないことなどが影響していると考えられます。

通勤・通学を合計すると25.3%の人が「鹿児島市」に通勤・通学していることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

表 19 本市の通勤・通学の状況



※国勢調査（平成 27（2015）年）より

10 転入者・転出者の住所地

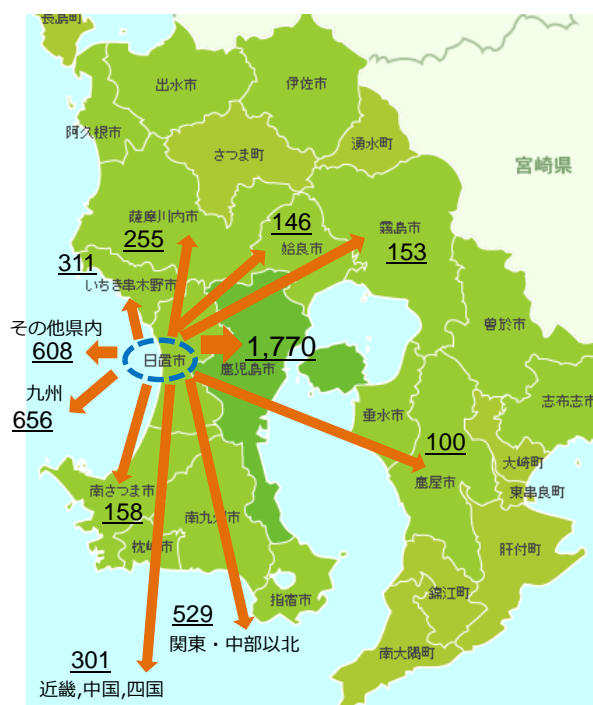
平成 27 (2015) 年の本市への転入者数をみると、「鹿児島市」からが 2,124 人と最も多く、次いで「その他県内」が 1,090 人、「関東・中部以北」が 532 人、「九州」が 491 人の順となっています。

転出者数は、「鹿児島市」への転出が 1,770 人と全体の 35% となっており、次いで「九州」が 656 人、「その他県内」が 608 人の順となっています。

表 20 転入者・転出者の住所地 (単位：人)

日置市への転入者の転入元の住所地

日置市からの転出者の転出先の住所地



※国勢調査 (平成 27 (2015) 年) より

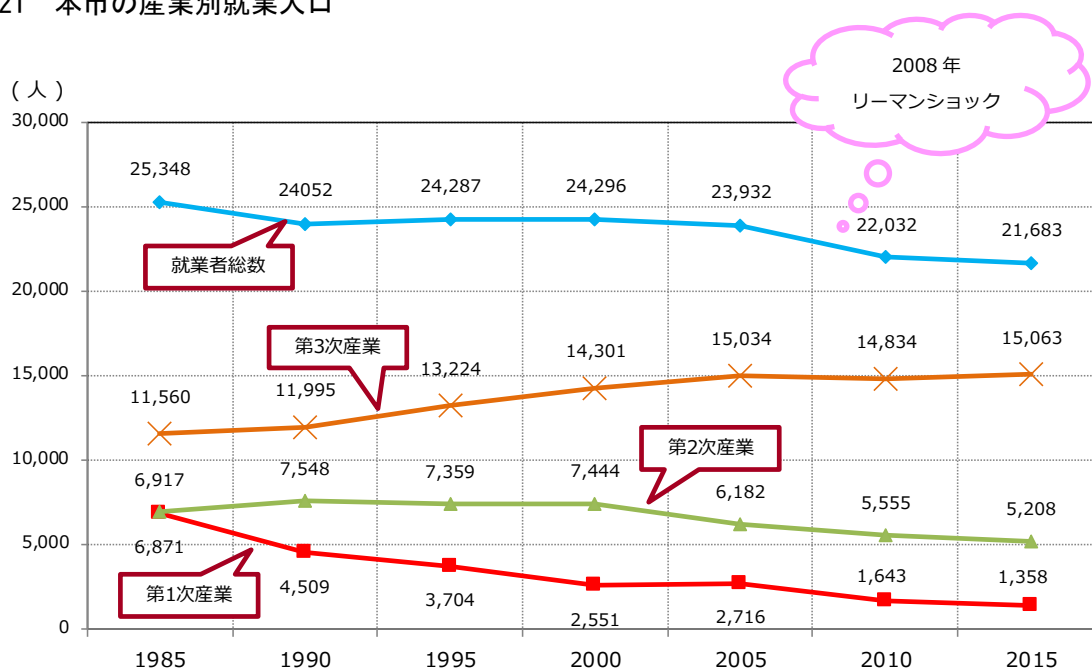
11 産業別就業人口

(1) 産業別就業人口

本市の産業別就業人口をみると、「第1次産業」と「第2次産業」の減少が続いており、昭和60（1985）年から平成27（2015）年までの25年間で、「第1次産業」は約80%、「第2次産業」は約25%減少しています。

「第3次産業」は増加傾向にありましたが、リーマンショック後の平成22（2010）年は減少に転じ、本市の「就業者総数」も減少しています。

表 21 本市の産業別就業人口



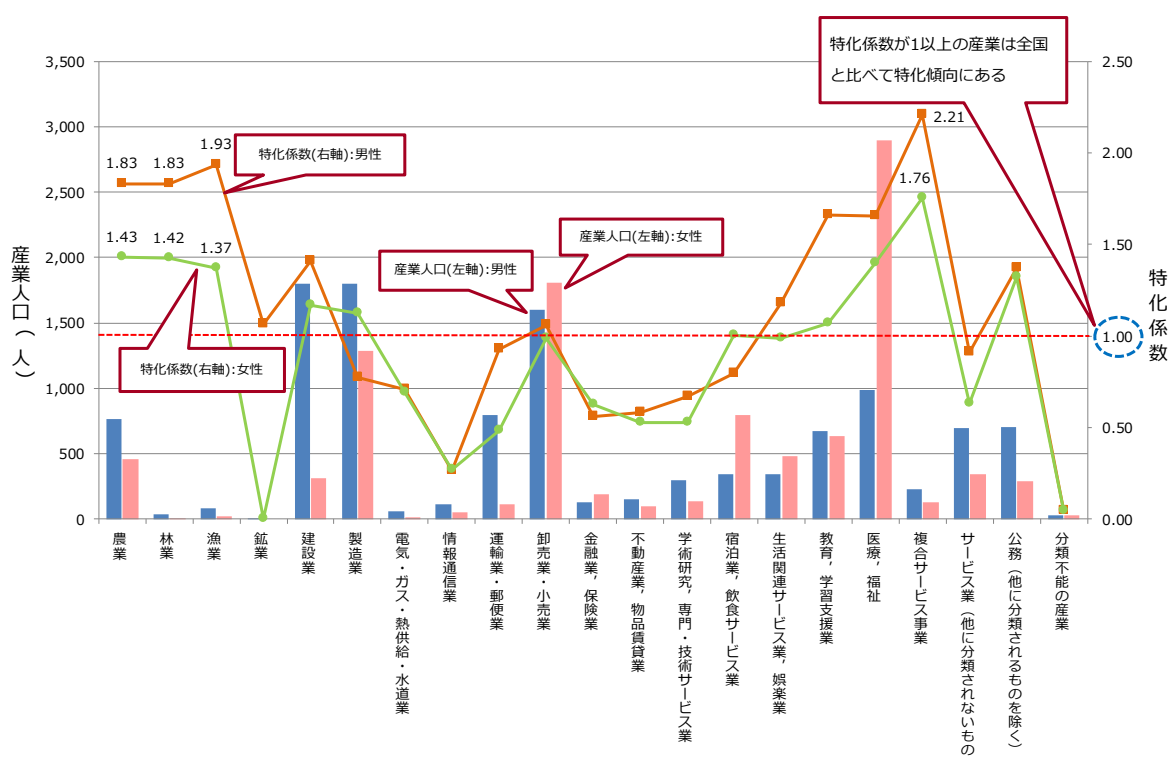
※国勢調査より

(2) 男女別産業人口と特化係数

本市の男女別産業人口の状況を見ると、男性は「建設業」、「製造業」の就業者数が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療、福祉」が多くなっています。女性は「医療、福祉」の就業者数が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」が多くなっています。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数^{※1}（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性は「複合サービス業」が2.21と最も多く、次いで「漁業」が1.93、「農業」と「林業」がそれぞれ1.83と高い係数になっています。女性は「複合サービス事業」が1.76と最も多く、次いで「農業」が1.43、「漁業」が1.42と比較的高い係数となっています。

表 22 本市の男女別産業人口と特化係数



※国勢調査（平成 27（2015）年）より

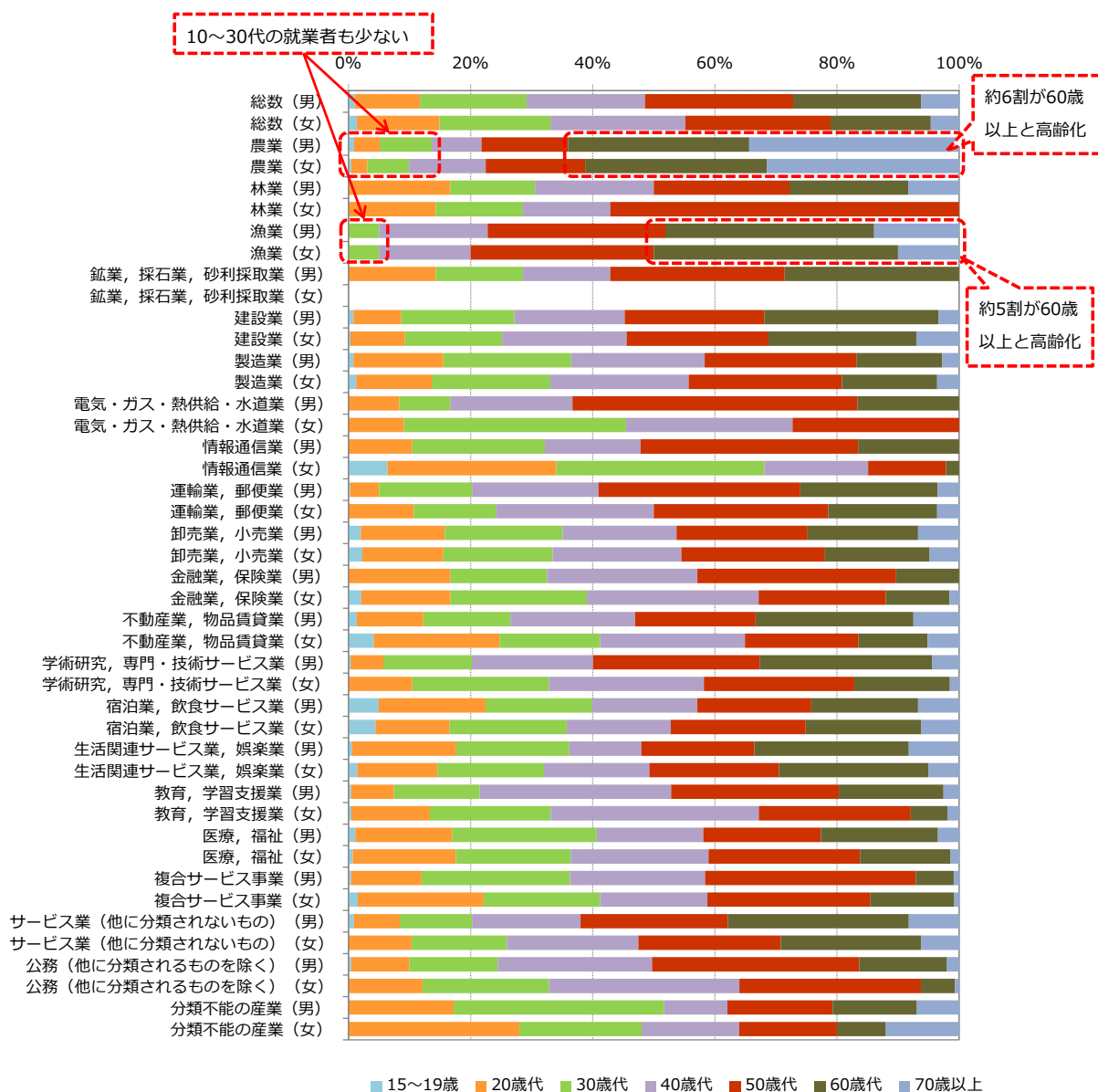
※1 特化係数：地域の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

(3) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別に、本市の男女別・年齢階級別産業人口をみると、「農業」における60歳以上の就業者割合が男女とも6割以上を占めています。また、「漁業」における60歳以上の就業者割合も男女とも約5割を占めています。

本市において農業は基幹産業の一つですが、10～30代の就業者数も少なく、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性も考えられます。

表 23 本市の男女別の年齢階級別産業人口



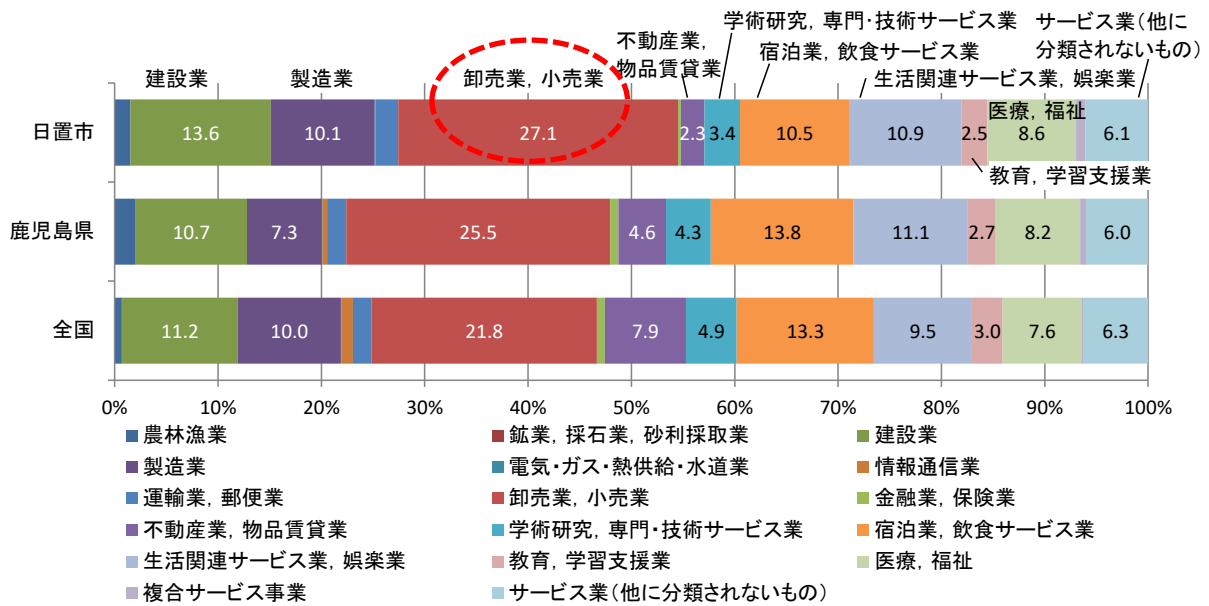
※国勢調査（平成 27（2015）年）より

12 産業別企業割合と産業別従業者数

産業別の企業割合をみると、本市では「卸売業, 小売業」が 27.1%と最も多く、全体の約 4 分の 1 を占めています。また、全国や鹿児島県と比較して「建設業」、「卸売業, 小売業」などがやや多くなっていることがわかります。

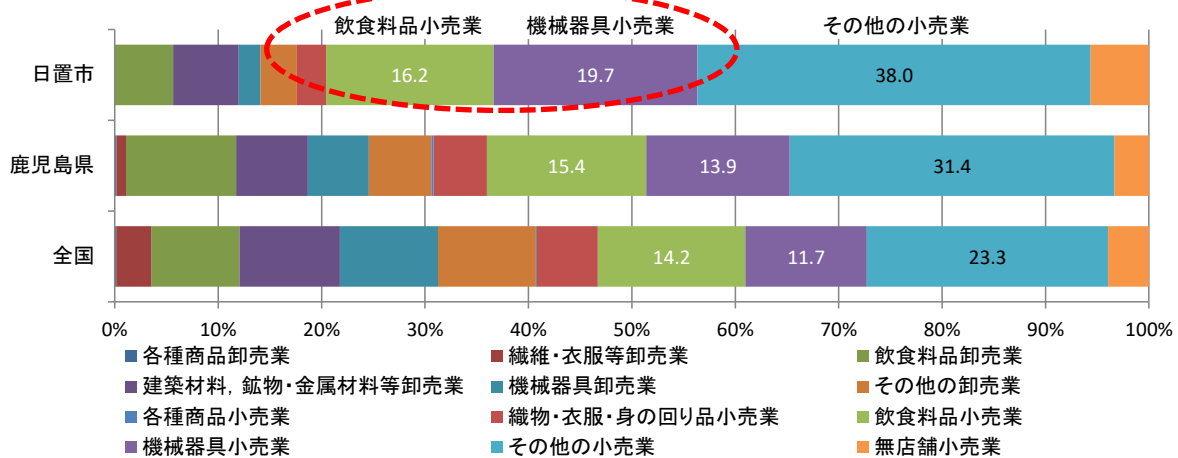
本市の「卸売業, 小売業」の内訳をみると、「飲食料品小売業」が 16.2%、「機械器具小売業」が 19.7%となっており、全国や鹿児島県と比較してその割合がやや多くなっています。

表 24 企業の産業別企業割合



※平成 28 (2016) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

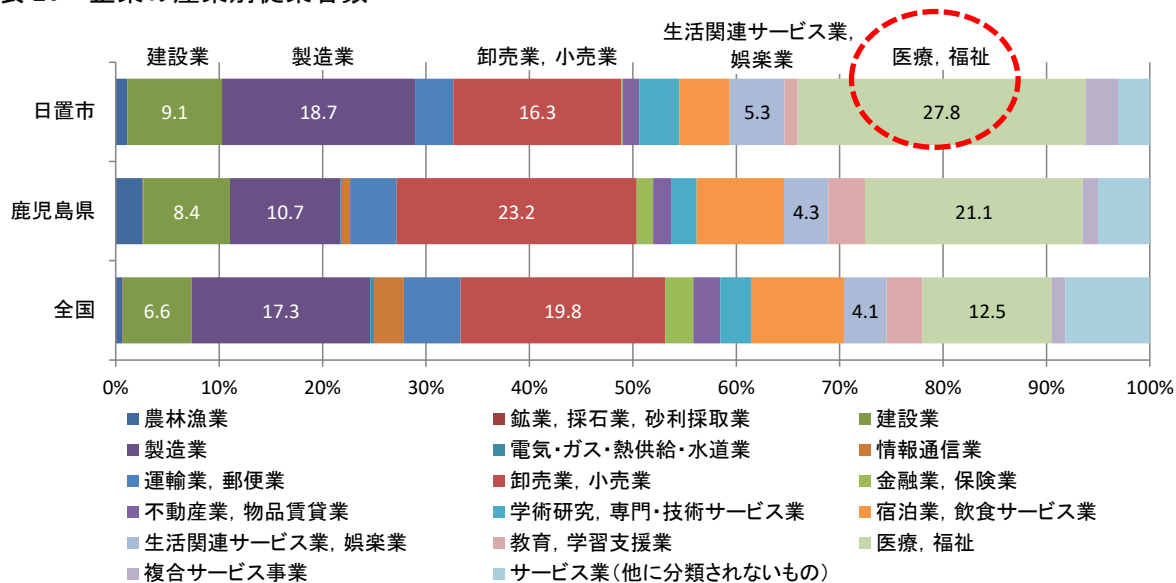
表 25 「卸売業・小売業」の企業内訳



※平成 28 (2016) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

企業の産業別従業者数をみると、本市では「医療、福祉」が27.8%で最も多く、次いで「製造業」が18.7%、「卸売業、小売業」が16.3%の順となっています。

表 26 企業の産業別従業者数



※平成 28 (2016) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

13 産業別事業所割合と事業所の産業別従業者数

産業別の事業所割合をみると、本市では「卸売業,小売業」が28.6%と最も多く、約3割を占めています。次いで「建設業」が11.6%、「宿泊業,飲食サービス業」と「生活関連サービス業,娯楽業」がそれぞれ10.2%の順になっています。

一方、事業所の産業別従業者数をみると、本市では「医療,福祉」が24.5%と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が21.5%、「製造業」が16.4%の順になっています。

表 27 産業別事業所割合

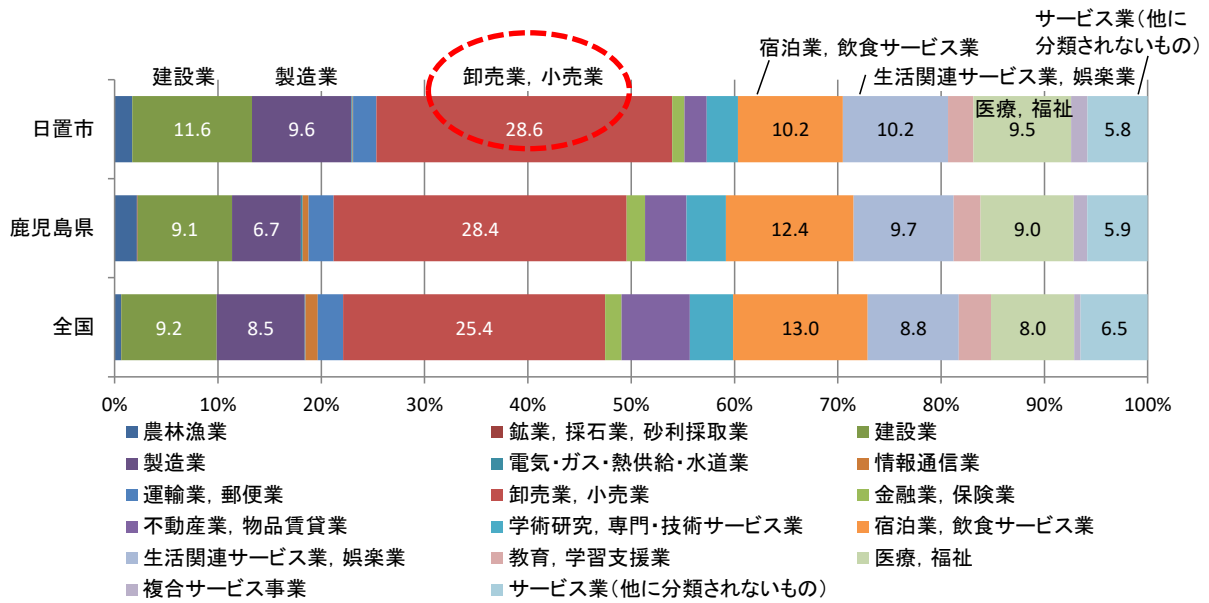
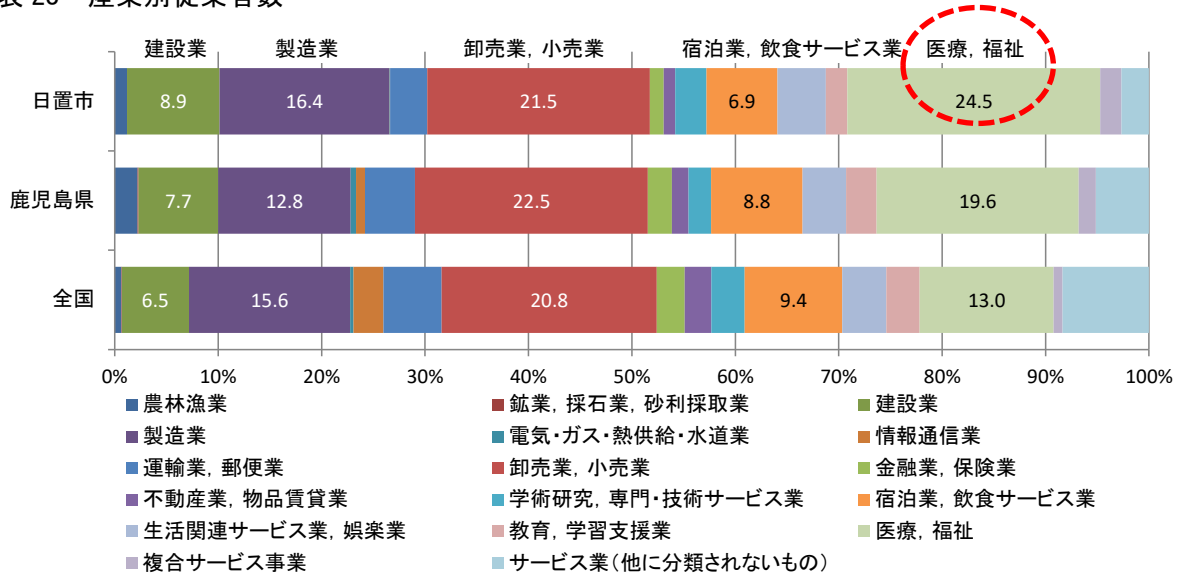


表 28 産業別従業者数

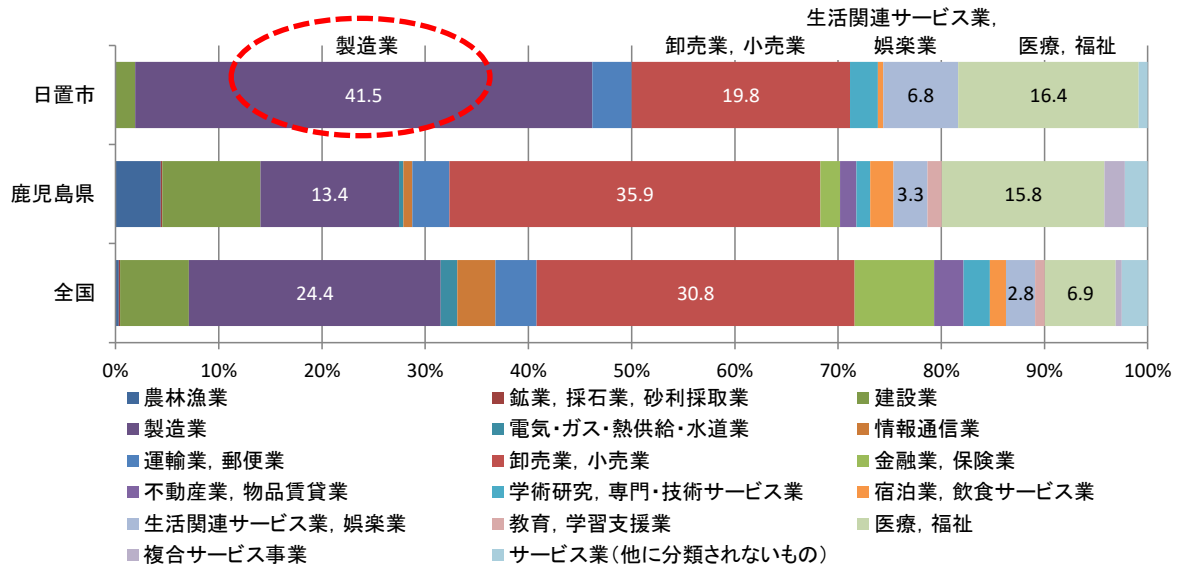


※平成 28 (2016) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

14 企業の産業別売上高

企業の産業別売上高をみると、本市では「製造業」が41.5%と最も多く、4割超を占めており、次いで「卸売業, 小売業」が19.8%、「医療, 福祉」が16.4%の順となっています。

表 29 企業の産業別売上高

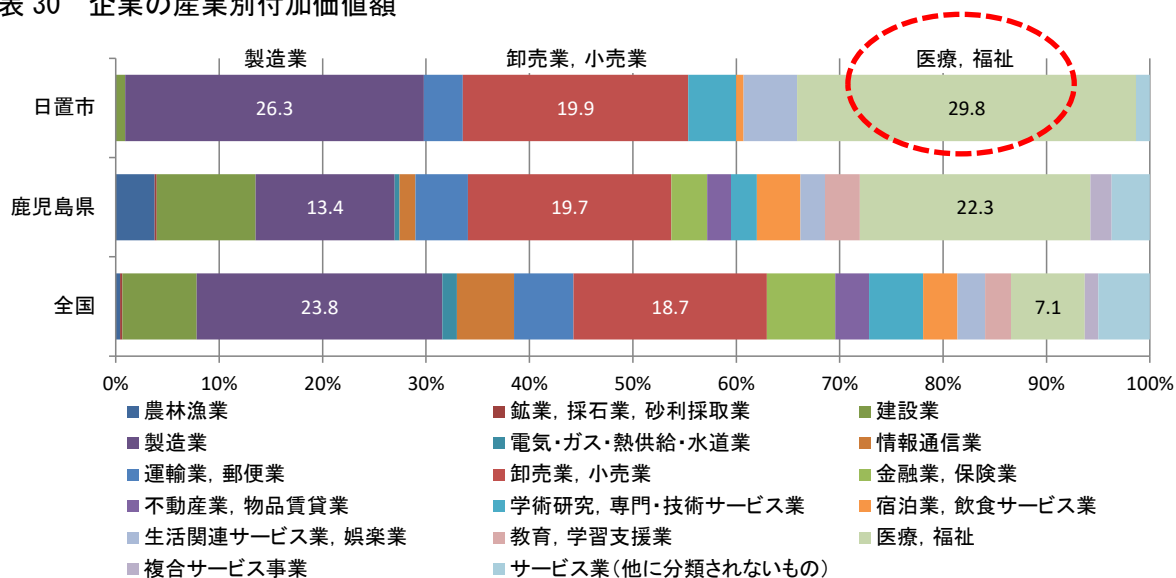


※平成 28 (2016) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

15 企業の産業別付加価値額

企業の産業別付加価値額をみると、本市では「医療, 福祉」が 29.8%と最も多く、約 3 割を占めており、全国や鹿児島県と比較すると高くなっていることがわかります。次いで「製造業」が 26.3%、「卸売業, 小売業」が 19.9%の順となっています。

表 30 企業の産業別付加価値額



※平成 28 (2016) 年 経済センサスー活動調査 (再編加工) より

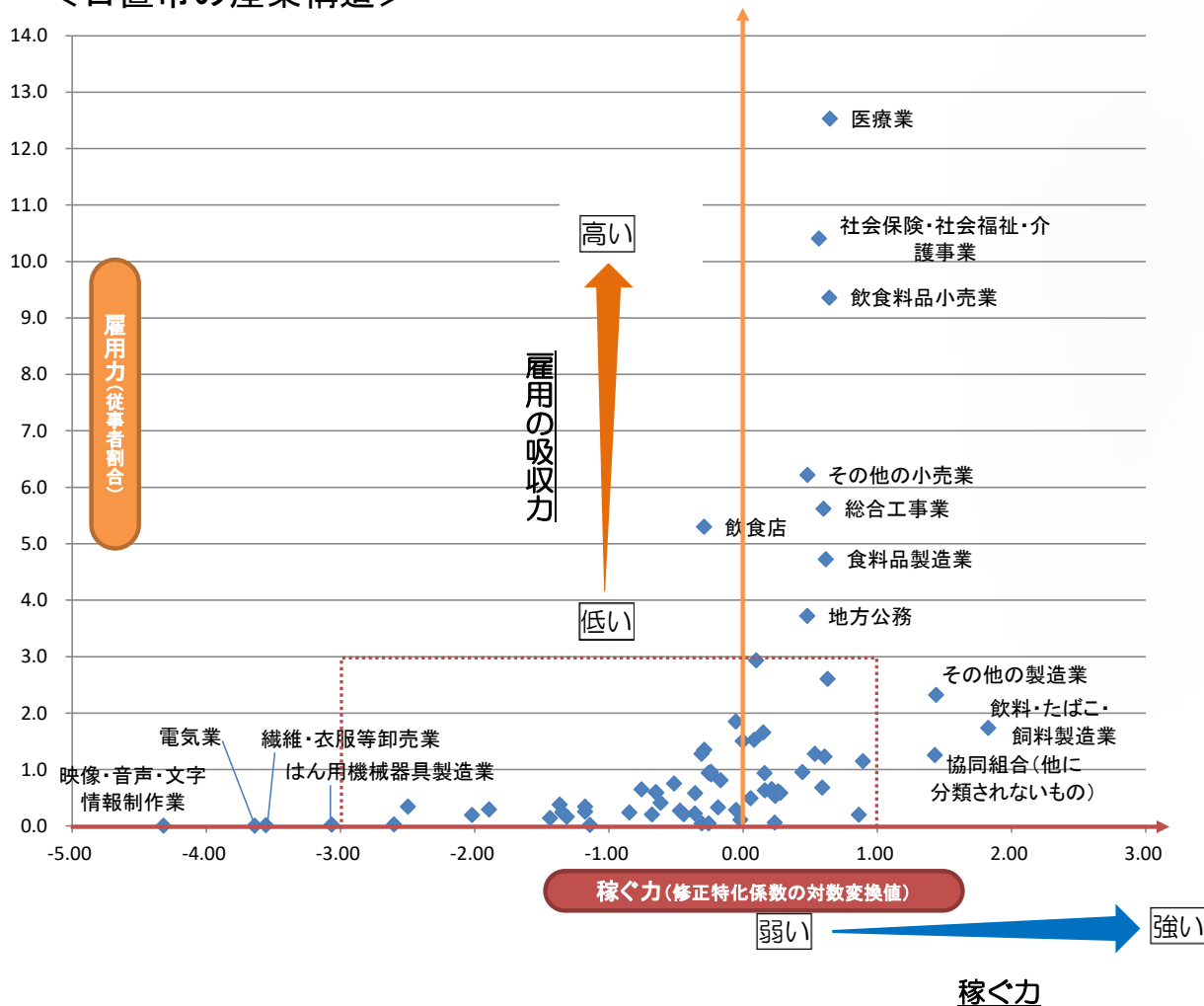
※『付加価値額』=売上高-費用総額+給与総額+租税公課

(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

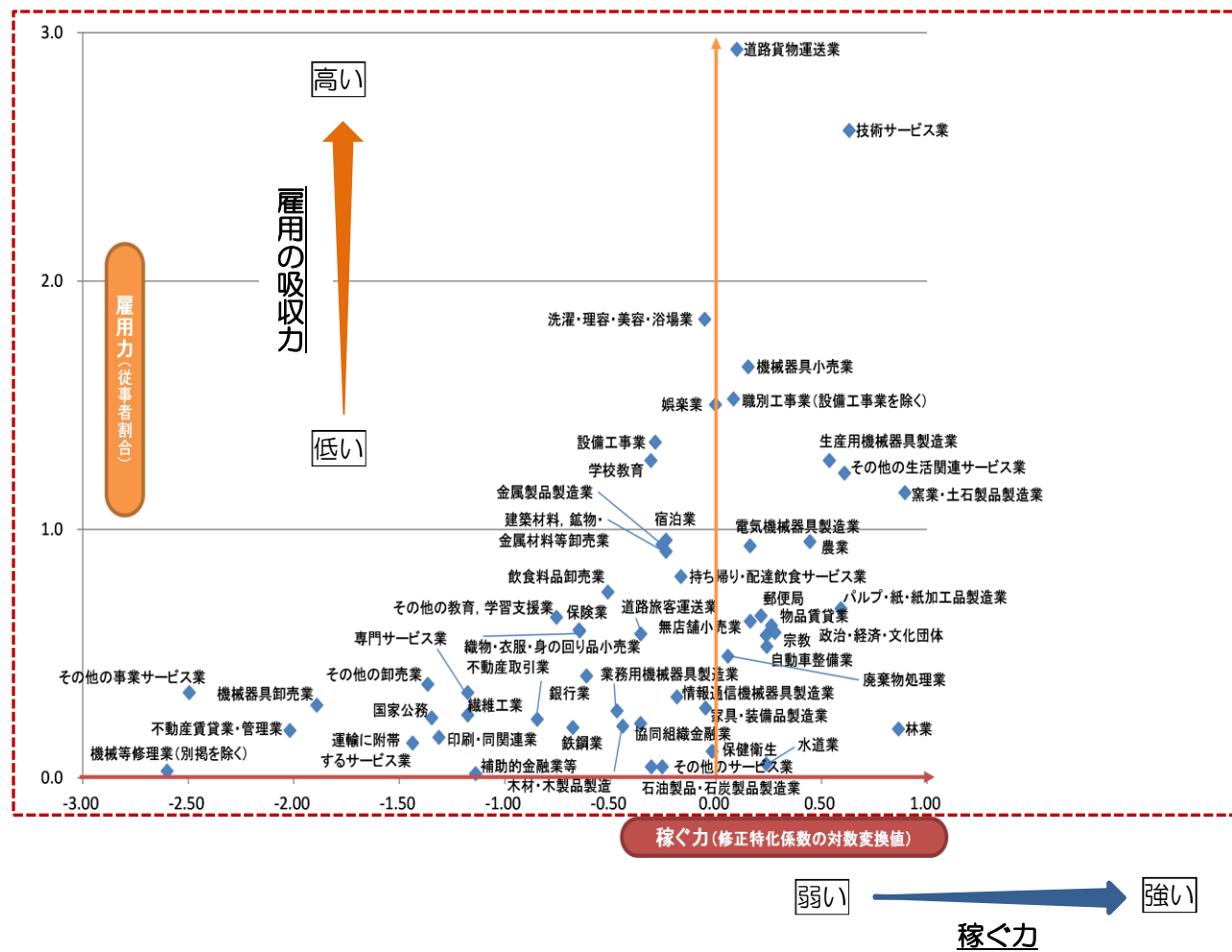
<参考>

総務省統計局が公表している「地域の産業・雇用創造チャート」から、本市の稼ぐ力と雇用力をみると、稼ぐ力のある産業は「飲料・たばこ・飼料製造業」、「その他の製造業」、「協同組合」等となっており、雇用力（従業者割合）が高い産業は「医療業」や「社会保険・社会福祉・介護事業」、「飲食料品小売業」等となっています。なお、平成 24（2012）年経済センサスでは「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が雇用力は 3 以上、稼ぐ力も 1 以上となっていました。本表は平成 28（2016）年経済センサスを基に作成しており、同年、パナソニックセミコンダクターソリューションズが半導体事業規模の縮小を正式表明し平成 25 年以降人員削減が行われたため、平成 28（2016）年では雇用力は 0.0（雇用力が 0.0 のため稼ぐ力は -1）となっており、雇用力や稼ぐ力のある産業・企業を育成し、地域内での雇用を生み出すことが求められています。

<日置市の産業構造>



<日置市の産業構造（前表破線内の拡大図）>



(資料：総務省統計局「地域産業構造の見方、捉え方」平成28(2016)年経済センサス)

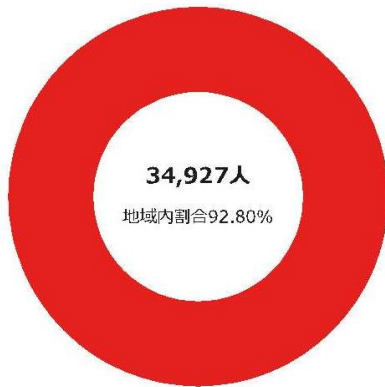
16 滞在人口

(1) 滞在人口（都道府県単位）

平成 30（2018）年 8 月平日 10 時の日置市の滞在人口を都道府県単位でみると、滞在人口は 37,635 人、滞在人口率は 1.03 倍となっており、鹿児島県内からは 34,927 人、鹿児島県外からは「福岡県」から 387 人（14.29%）、「愛知県」から 282 人（10.41%）等の順となっています。休日の日置市の滞在人口を都道府県単位でみると、滞在人口は 38,394 人、滞在人口率は 1.05 倍となっており、鹿児島県内からは 36,255 人、鹿児島県外は「福岡県」から 367 人（17.16%）と最も多く、次いで「大阪府」から 255 人（11.92 人）、「宮崎県」から 206 人（9.63%）となっています。

表 31 平日の滞在人口（滞在人口 37,635 人、滞在人口率 1.03 倍）国勢調査人口：36,620 人

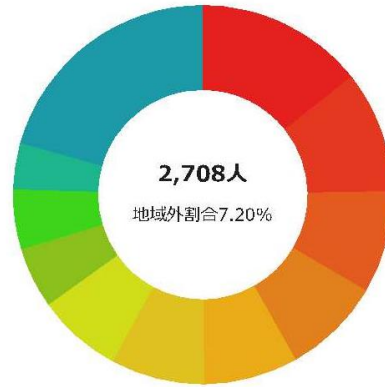
（平日）滞在人口／都道府県内
（都道府県単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県 34,927人（100.00%）

（平日）滞在人口／都道府県外
（都道府県単位）

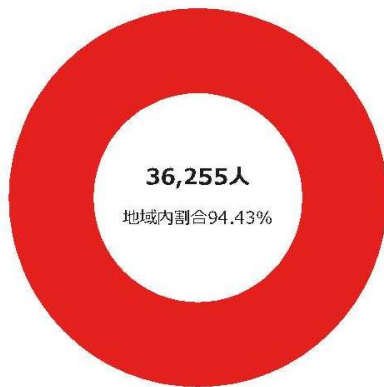


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福岡県 387人（14.29%）
- 2位 愛知県 282人（10.41%）
- 3位 大阪府 237人（8.75%）
- 4位 宮崎県 227人（8.38%）
- 5位 熊本県 218人（8.05%）

表 32 休日の滞在人口（滞在人口 38,394 人、滞在人口率 1.05 倍）国勢調査人口：36,620 人

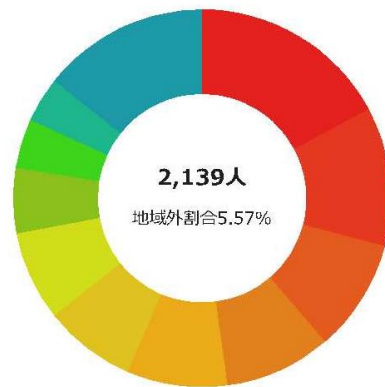
（休日）滞在人口／都道府県内
（都道府県単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県 36,255人（100.00%）

（休日）滞在人口／都道府県外
（都道府県単位）



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福岡県 367人（17.16%）
- 2位 大阪府 255人（11.92%）
- 3位 宮崎県 206人（9.63%）
- 4位 熊本県 196人（9.16%）
- 5位 神奈川県 183人（8.56%）

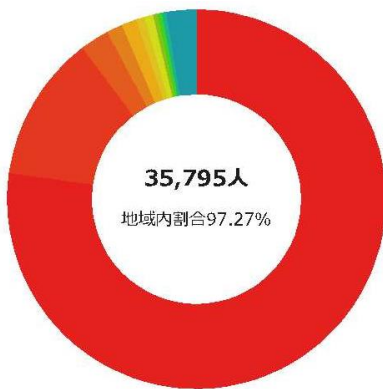
(2) 滞在人口（市町村単位）

平成 30（2018）年 8 月平日 10 時の日置市の滞在人口を市町村単位でみると、鹿児島県内は「日置市」が 27,635 人（77.20%）、次いで「鹿児島市」からが 4,467 人（12.48%）、「いちき串木野市」からが 889 人（2.48%）等の順となっています。また、鹿児島県外は「宮崎県宮崎市」から 130 人（12.94%）、「福岡市東区」から 82 人（8.16%）、「福岡市博多区」から 76 人（7.56%）等の順となっています。

一方、休日の滞在人口を市町村単位でみると、鹿児島県内は「日置市」が 29,293 人（80.09%）、次いで「鹿児島市」からが 4,154 人（11.36%）、「いちき串木野市」からが 776 人（2.12%）、また、鹿児島県外からは、「宮崎県宮崎市」からが 147 人（29.28%）で最も多く、次いで「宮崎県都城市」から 77 人（15.34%）、「福岡市博多区」と「福岡市東区」からそれぞれ 34 人（6.77%）等の順となっています。

表 33 平日の滞在人口（滞在人口 36,800 人、滞在人口率 1.00 倍）国勢調査人口：36,620 人

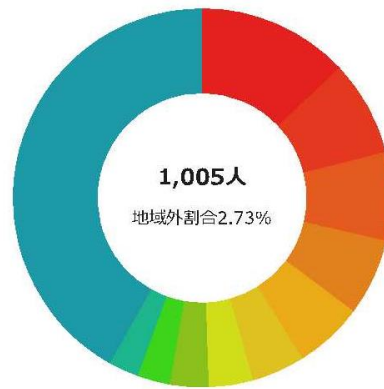
（平日）滞在人口／都道府県内
（市区町村単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県日置市 27,635人（77.20%）
- 2位 鹿児島県鹿児島市 4,467人（12.48%）
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 889人（2.48%）
- 4位 鹿児島県南さつま市 484人（1.35%）
- 5位 鹿児島県薩摩川内市 467人（1.30%）
- 6位 鹿児島県始良市 265人（0.74%）
- 7位 鹿児島県霧島市 258人（0.72%）
- 8位 鹿児島県南九州市 141人（0.39%）
- 9位 鹿児島県指宿市 138人（0.39%）
- 10位 鹿児島県鹿屋市 138人（0.39%）
- その他 913人（2.55%）

（平日）滞在人口／都道府県外
（市区町村単位）

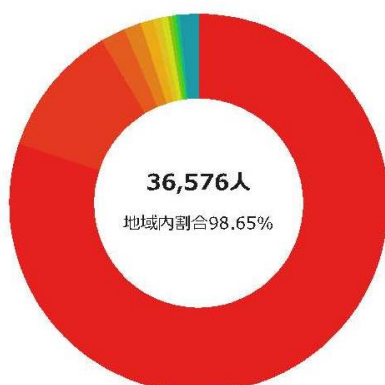


滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮崎県宮崎市 130人（12.94%）
- 2位 福岡県福岡市東区 82人（8.16%）
- 3位 福岡県福岡市博多区 76人（7.56%）
- 4位 宮崎県都城市 66人（6.57%）
- 5位 長崎県長崎市 59人（5.87%）
- 6位 福岡県福岡市西区 46人（4.58%）
- 7位 福岡県福岡市南区 38人（3.78%）
- 8位 愛知県名古屋市中熱田区 33人（3.28%）
- 9位 愛知県豊田市 28人（2.79%）
- 10位 熊本県天草市 26人（2.59%）
- その他 421人（41.89%）

表 34 休日の滞在人口（滞在人口 37,078 人、滞在人口率 1.01 倍）国勢調査人口：36,620 人

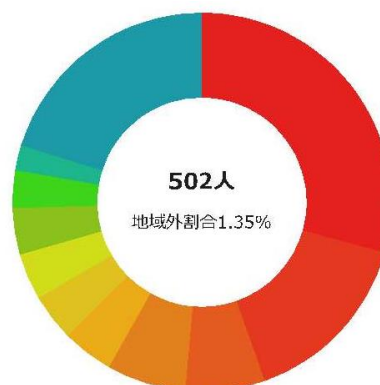
（休日）滞在人口／都道府県内
（市区町村単位）



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 鹿児島県日置市 29,293人 (80.09%)
- 2位 鹿児島県鹿児島市 4,154人 (11.36%)
- 3位 鹿児島県いちき串木野市 776人 (2.12%)
- 4位 鹿児島県薩摩川内市 531人 (1.45%)
- 5位 鹿児島県南さつま市 405人 (1.11%)
- 6位 鹿児島県霧島市 243人 (0.66%)
- 7位 鹿児島県始良市 229人 (0.63%)
- 8位 鹿児島県南九州市 122人 (0.33%)
- 9位 鹿児島県指宿市 121人 (0.33%)
- 10位 鹿児島県鹿屋市 112人 (0.31%)
- その他 590人 (1.61%)

（休日）滞在人口／都道府県外
（市区町村単位）



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 宮崎県宮崎市 147人 (29.28%)
- 2位 宮崎県都城市 77人 (15.34%)
- 3位 福岡県福岡市博多区 34人 (6.77%)
- 4位 福岡県福岡市東区 34人 (6.77%)
- 5位 長崎県長崎市 22人 (4.38%)
- 6位 福岡県北九州市八幡西区 20人 (3.98%)
- 7位 広島県福山市 20人 (3.98%)
- 8位 大阪府東大阪市 20人 (3.98%)
- 9位 愛知県東海市 16人 (3.19%)
- 10位 熊本県天草市 11人 (2.19%)
- その他 101人 (20.12%)

※株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」

※滞在人口とは、指定地域（日置市）の指定時間（ここでは10時）に滞在していた人数の月間平均値

（平日・休日別）を表し、滞在人口率は、滞在人口÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）

で表されます。

（参考）

- ・ 滞在人口は地域間滞在流入人口となっています。地域間流入人口は、携帯電話ユーザーの位置情報を利用し、指定地域（日置市）に滞在した人が、どこの都道府県・市区町村から来たかを、平日・休日別、時間帯別、性別、年代別に集計したものです（約7,800万台の携帯電話の運用データを元に拡大推計）。
- ・ 休日は、土曜日・日曜日・祝祭日です。
- ・ データは月間平均値です。

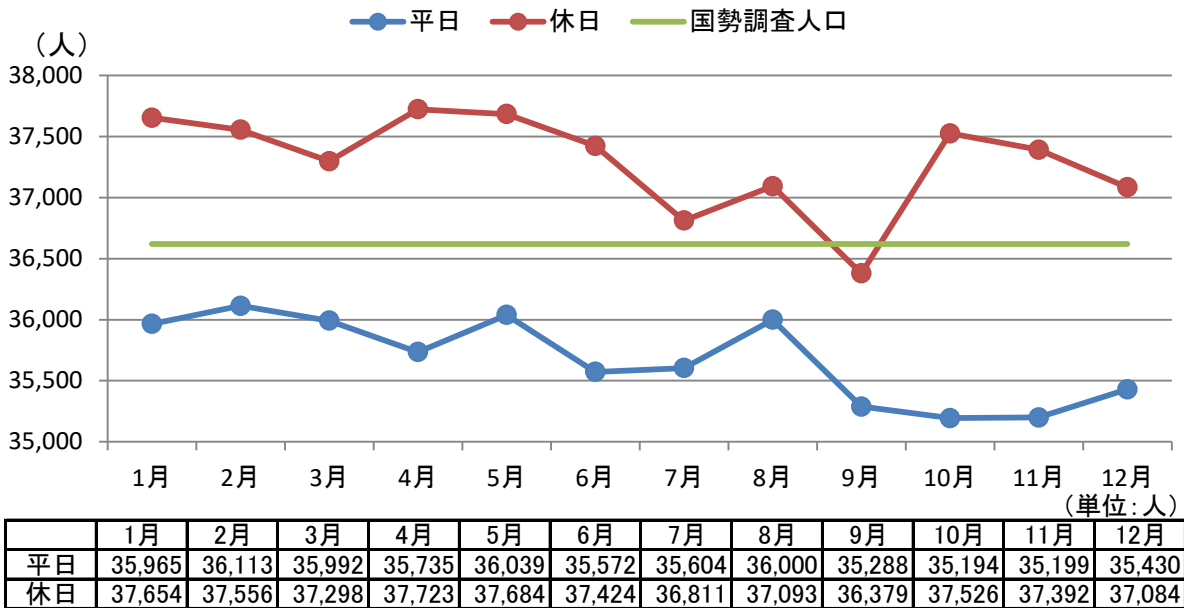
(3) 滞在人口の月別推移と観光地・観光施設等来訪者数の年別推移

滞在人口の平成 30 (2018) 年月別推移をみると、平日は、5月の 36,039 人が最も多く、10月の 35,194 人が最も少なくなっています。

一方、休日は、4月の 37,723 人が最も多く、9月の 36,379 人が最も少なくなっています。

観光地・観光施設等来訪者数の年別推移をみると、平成 17 (2005) 年から平成 21 (2009) 年にかけて増加し、平成 21 (2009) 年の 25,382 百人をピークに減少に転じ、平成 22 (2010) 年以降は横ばいで推移していましたが、大河ドラマ「西郷どん」が放映された平成 30 (2018) 年は 24,328 百人と増加しました。

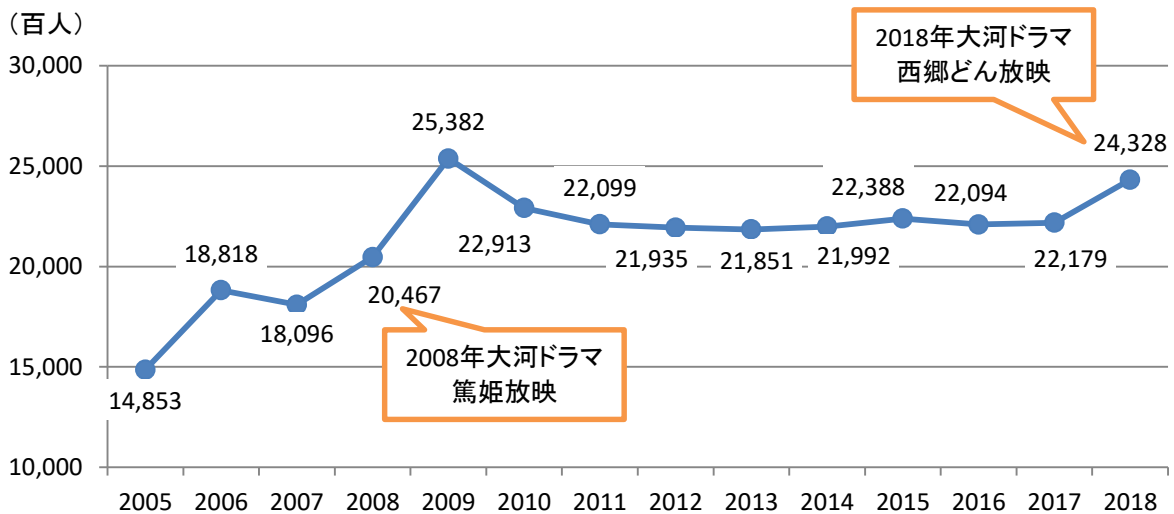
表 35 滞在人口の月別推移



※株式会社 NTT ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」

表 36 観光地・観光施設等来訪者数の年別推移

(単位:百人)

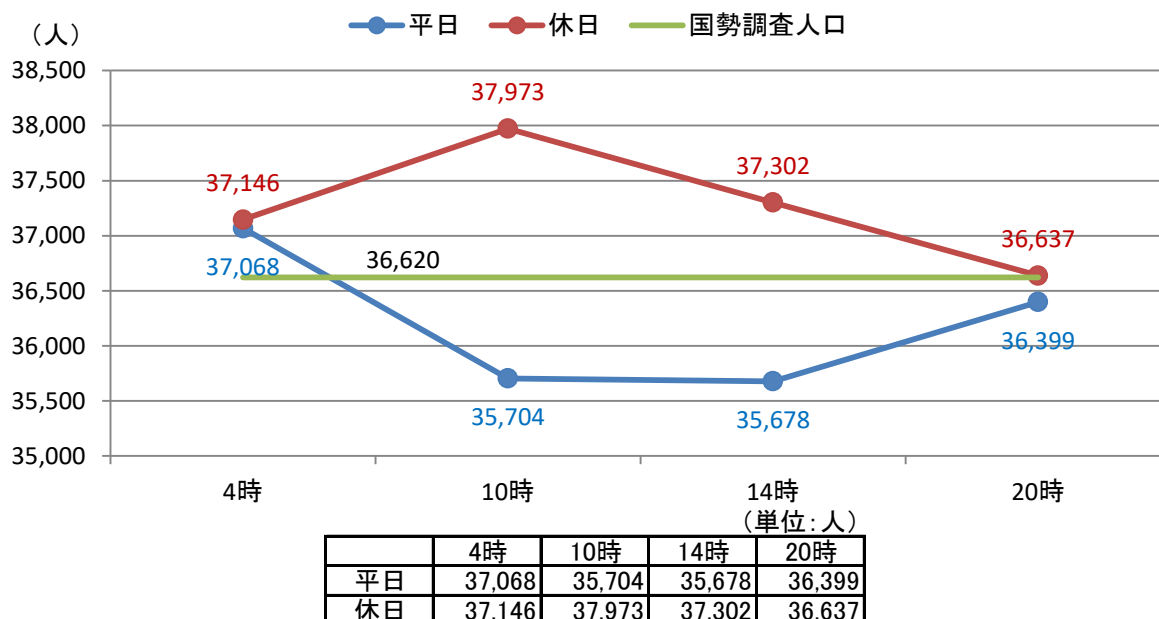


(4) 滞在人口の時間別推移

本市の滞在人口の時間別推移（平成 30（2018）年 1～12 月の 1 か月平均）をみると、平日の昼間（10 時、14 時）は国勢調査人口（国勢調査の夜間人口）を下回っており、仕事や学校、買い物等で市外に滞在しており、一方、休日の昼間は国勢調査人口を上回り、市外から流入しており、飲食・観光関連消費が発生している可能性があります。

夜間は平日・休日とも国勢調査人口と乖離せず、市外からの来訪者が宿泊していないことが窺えます。市内での消費を増加させるには、来訪者の市内宿泊や、休日昼間の来訪者の消費の促進に取り組む必要があります。

表 37 滞在人口の時間別推移（日置市）



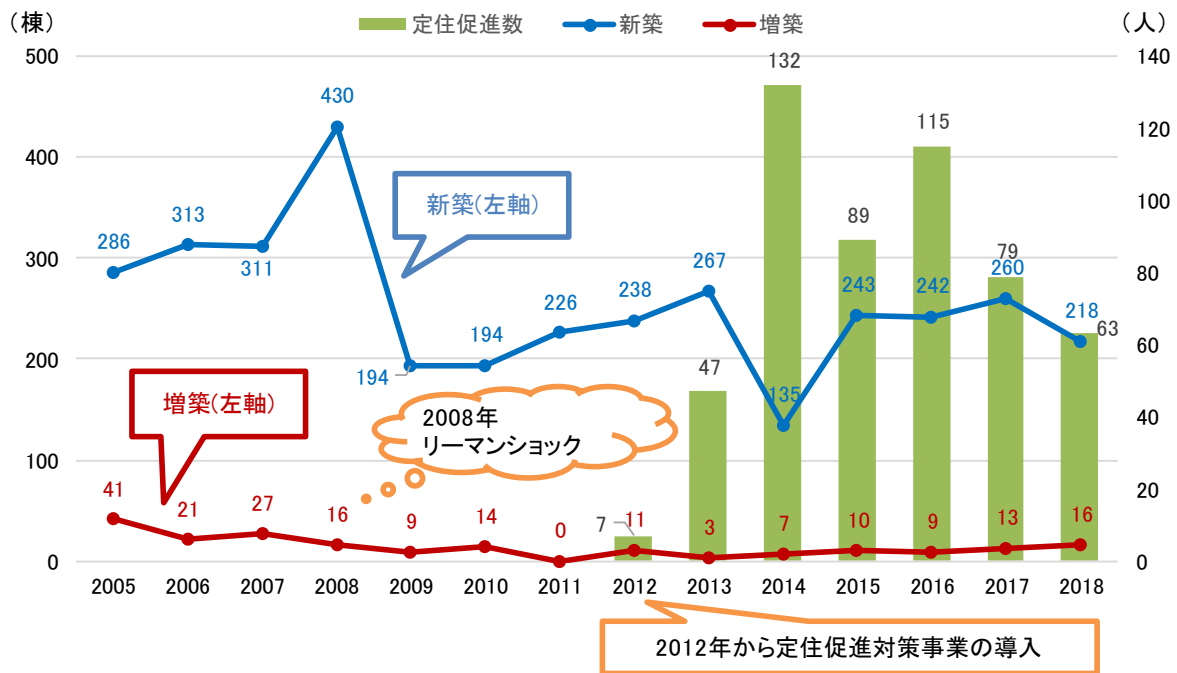
※株式会社 NTT ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」

17 住宅新築・増築の推移

本市の住宅新築・増築数の推移をみると、新築は平成17（2005）年から平成20（2008）年までは増加傾向で推移しましたが、平成20（2008）年秋のリーマンショックの影響により2009年は大きく減少しました。平成22（2010）年以降も長引く景気低迷による影響から住宅購買意欲の低下により、着工件数はやや低い水準で推移しましたが、平成26（2014）年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により平成25（2013）年にかけて増加、平成26（2014）年に落ち込み、平成27（2015）年の消費税率引き上げ前に回復し、その後は概ね横ばいで推移しています。

また、平成24（2012）年から開始している「定住促進対策事業」が過疎地域における定住促進だけでなく、住宅新築等にも寄与していると考えられます。

表38 住宅新築・増築数と定住促進事業



※税務課 課税状況調査（新增築推移）より

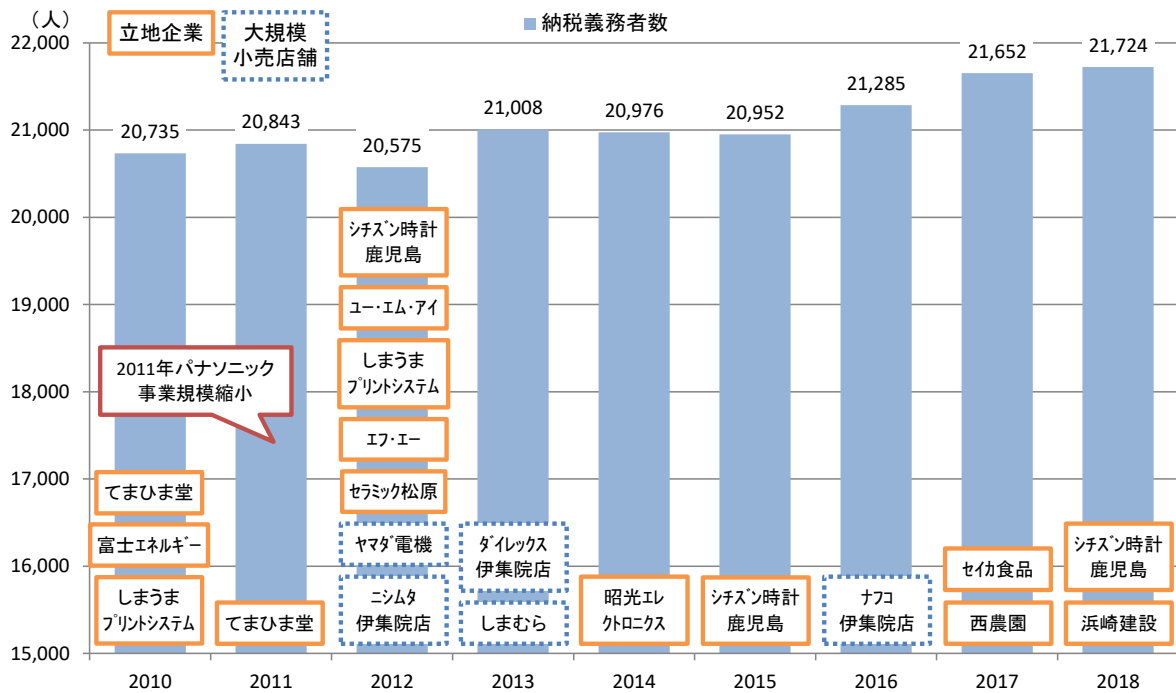
※地域づくり課 定住促進対策事業（制度利用者）の状況より

18 企業立地と納税義務者数の推移

企業の立地状況をみると、平成22（2010）年以降に大規模小売店舗（店舗面積1,000㎡以上）が5店舗、新設及び増設に伴い操業を開始した立地企業が15社となっています。企業等の立地は、新規地元雇用につながることから、本市における雇用に寄与していると考えられます。

一方で、本市最大の立地企業であるパナソニックセミコンダクターソリューションズ半導体事業の規模縮小等の影響により、平成24（2012）年の納税義務者数は268人減少しましたが、平成27（2015）年の20,952人から増加し、平成30（2018）年は21,724人となっています。

表 39 納税義務者数の推移と立地企業



※税務課 課税状況調より

表 40 企業立地に伴う新規地元雇用者の推移

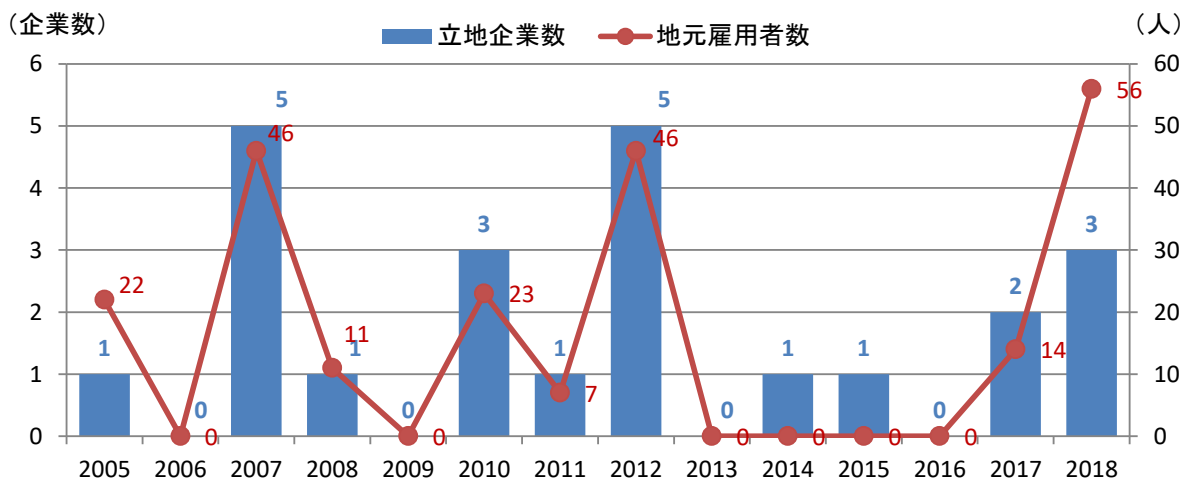


表 41 企業立地状況

(単位：人)

番号	企業名	立地協定	操業開始日	地域 (工業団地)	新設、増設 の区分	H31年2月現在雇用者数		補助金交付時	
						総数	内市内	新規 雇用者	うち地元 雇用者
1	㈱てまひま堂	H20.2.20	H22.4.1	伊集院(清藤)	新設	51	34	45	10
2	富士エネルギー㈱	H21.3.25	H22.4.1	吹上(亀原)	新設	7	1	6	2
3	しましまプリントシステム㈱	H22.5.22	H22.10.15	伊集院(清藤)	新設	193	58	24	11
4	シチズン時計鹿児島㈱	H23.11.14	H24.5.8	東市来(皆田)	増設	344	188	23	17
5	㈱てまひま堂		H23.7.1	伊集院(清藤)	増設			7	7
6	㈱ユー・エム・アイ	H23.8.23	H24.6.1	伊集院(清藤)	新設	26	20	17	10
7	しましまプリントシステム㈱	H23.8.23	H24.11.1	伊集院(清藤)	増設			23	12
8	㈱エフエー	H24.3.2	H24.9.20	東市来(皆田)	増設	13	6	2	2
9	㈲セラテック松原	H24.5.30	H24.9.1	日吉	増設	44	35	6	5
10	昭光エレクトロニクス㈱	H25.11.6	H26.4.1	伊集院(徳重)	新設	205	126	2	0
11	セイカ食品㈱	H26.12.1	H29.10.10	伊集院	新設	83	29	21	12
12	シチズン時計鹿児島㈱	H27.4.20	H27.11.1	東市来(皆田)	増設				
13	シチズン時計鹿児島㈱	H29.7.14	H30.5.22	東市来(皆田)	増設			19	13
14	西農園㈱	H29.7.24	H29.12.1	吹上(藤元)	増設	18	7	5	2
15	㈱浜崎建設	H29.9.21	H30.6.25	日吉	新設	37	11	15	4
	15社				新設：7社 増設：8社	1,021	515	215	107

※ 企画課調べ

表 42 大規模小売店舗(店舗面積1,000㎡以上)状況

年度	店舗名	面積(㎡)
平成17年度	スーパードラッグコスモス	1,200
〃	生協コープ鹿児島 伊集院店	1,844
平成18年度	ドラッグストアモリ	1,162
平成24年度	ニシムタ伊集院店	8,770
〃	ヤマダ電機 伊集院店	1,549
平成25年度	しまむら	1,139
〃	ダイレックス伊集院店	1,628
平成29年度	株式会社 ナフコ	4,298

※ 企画課調べ

表 43 地域別商店街の営業店舗数・空き店舗の推移

年度	区分	伊集院地域		東市来地域		日吉地域		吹上地域		合計	
		営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数	営業 店舗数	空き 店舗数
平成23年度		153	20	94	30	29	1	63	10	339	61
平成24年度		150	25	50	8	29	1	62	11	291	45
平成25年度		146	30	50	12	29	1	66	2	291	45
平成26年度		168	15	53	6	28	2	66	3	315	26
平成27年度		173	15	42	12	28	1	63	2	306	30
平成28年度		170	24	42	12	28	1	63	2	303	39
平成29年度		168	24	41	13	27	2	61	4	297	43
平成30年度		176	26	41	13	26	2	75	8	318	49

※ 市商工会調べ

19 市民税の推移

個人市民税の推移をみると、平成 20（2008）年のリーマンショックが市民税の減少に大きな影響を与え、平成 23（2011）年には 1,454 百万円まで落ち込みましたが、その後回復し、平成 27（2015）年からは増加傾向で推移しており、平成 30（2018）年には 1,667 百万円となっています。

法人市民税の推移をみると、平成 21（2009）年から平成 23（2011）年にかけて回復基調で推移してきたものの、長引く景気低迷の影響等により増減を繰り返し推移し、平成 27（2015）年から減少傾向にあり、平成 30（2018）年は 224,631 千円となっています。

表 44 市民税（個人）の推移

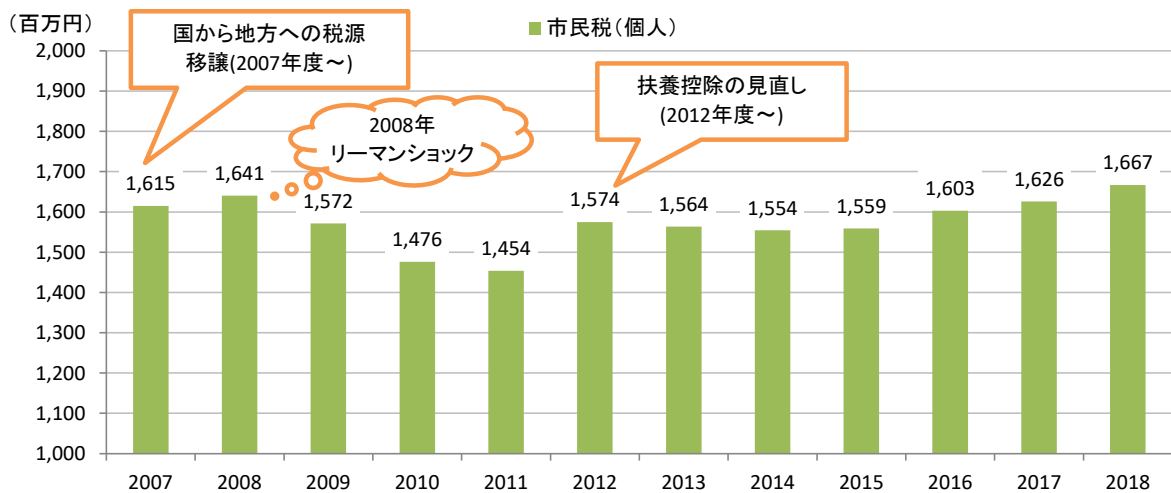
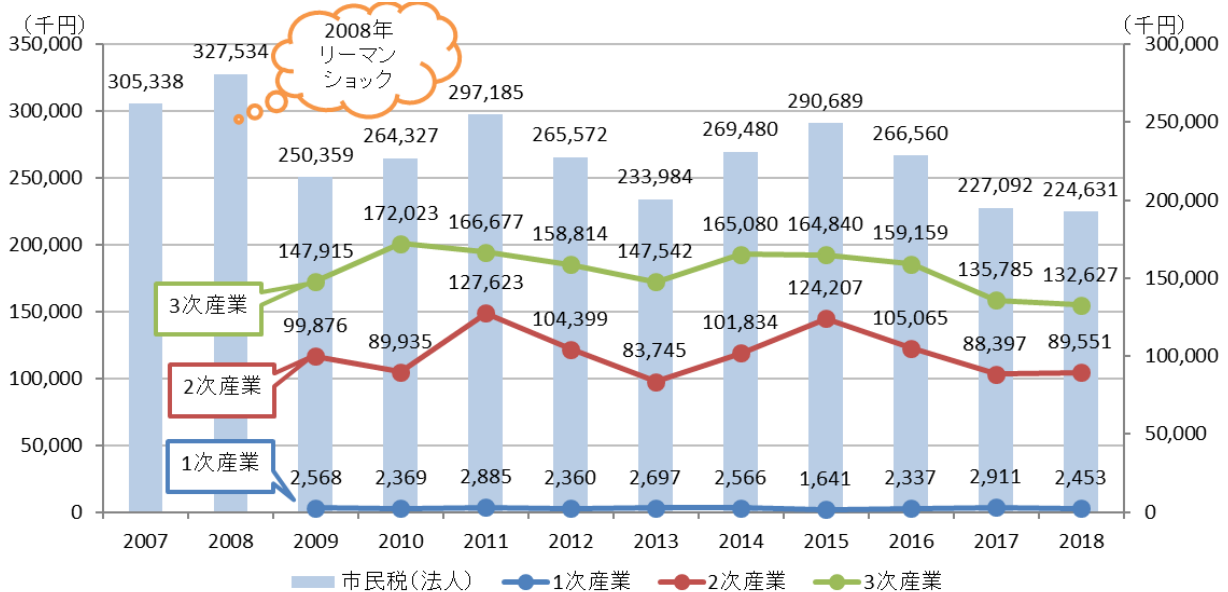


表 45 市民税（法人）の推移



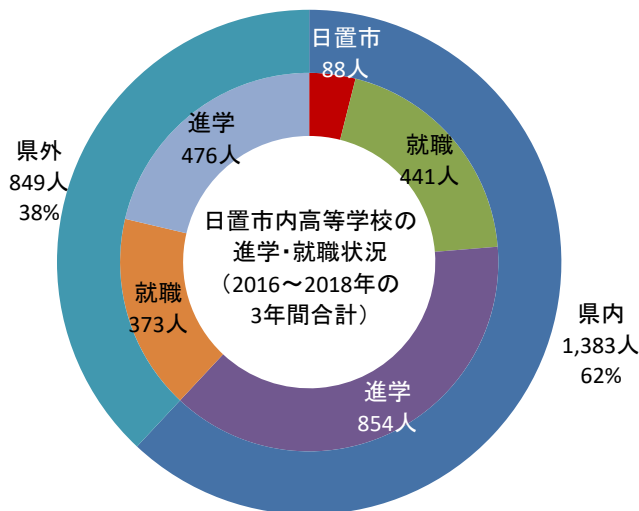
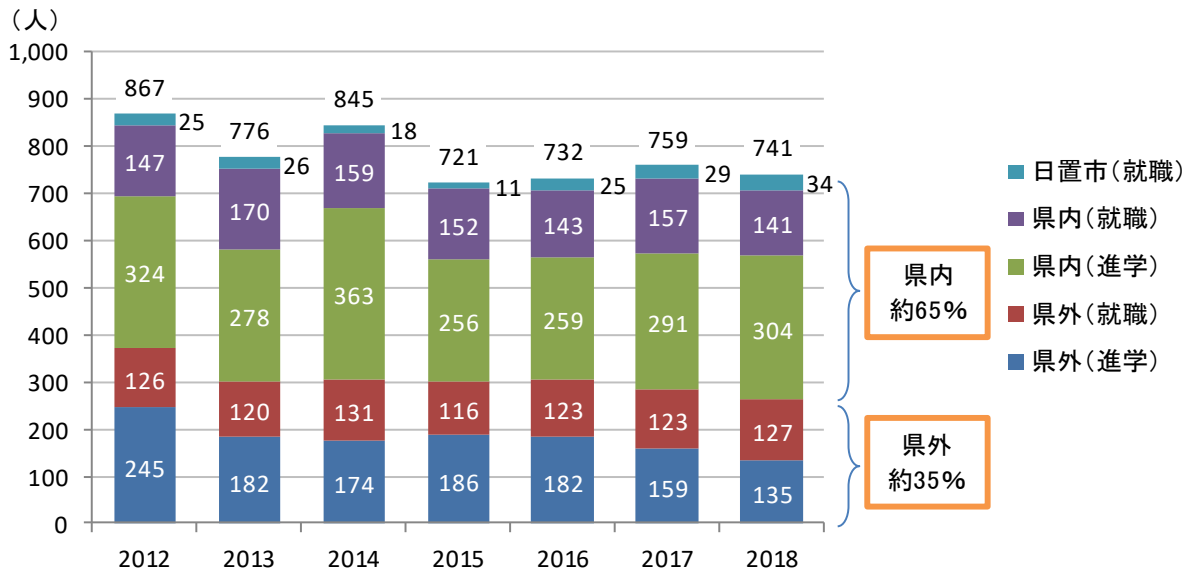
※ 税務課調べ

20 市内高等学校の進学・就職状況

日置市内の高等学校の進学・就職状況を見ると、約35%の生徒が県外へ就職又は進学しています。就職者全体の中で日置市内に就職する割合は、平成30(2018)年で11.26%と少しずつではありますが、年々上昇傾向となっております。

伊集院公共職業安定所管内の高等学校新卒者の求人数と求職者数の平成17(2005)年度以降の推移を見ると、ほとんどの年度で求職者数が求人数を上回り、特に平成28(2016)年度からは大きく上回って推移しており、高校卒業後の働く場が本市内に少ないことも要因と思われます。また、本市内の高校生を対象に行ったアンケート調査結果では、「市内に希望する分野の企業がないから」(29.1%)が最も多くなっており、こうしたことも一因であると考えられます。

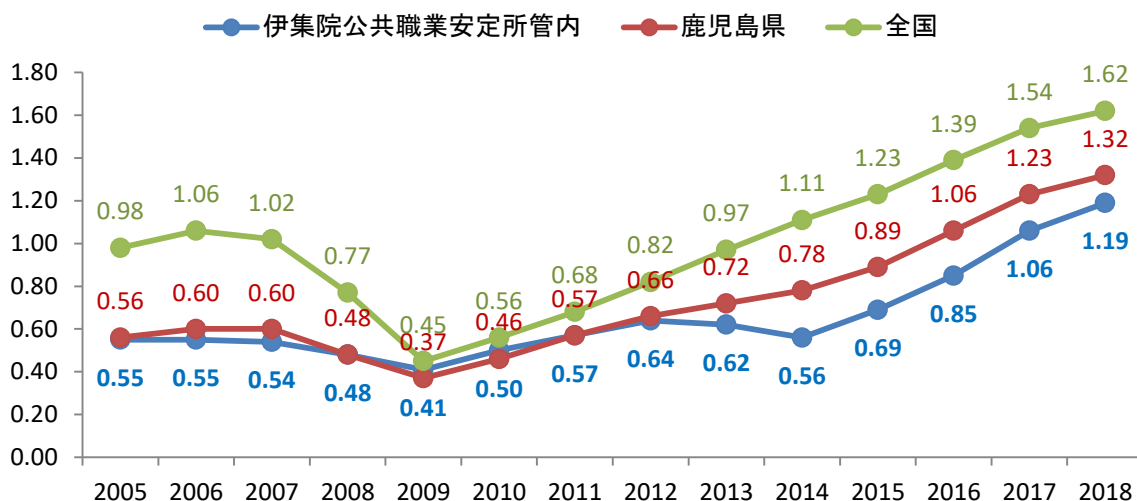
表 46 日置市内高等学校の進学・就職状況



年		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
県内	日置市内就職	25	26	18	11	25	29	34
	市外就職	147	170	159	152	143	157	141
	進学	324	278	363	256	259	291	304
県外	就職	126	120	131	116	123	123	127
	進学	245	182	174	186	182	159	135
合計		867	776	845	721	732	759	741
うち	就職	298	316	308	279	291	309	302
	進学	569	460	537	442	441	450	439
※参考 就職者のうち市内就職率		8.39%	8.23%	5.84%	3.94%	8.59%	9.39%	11.26%

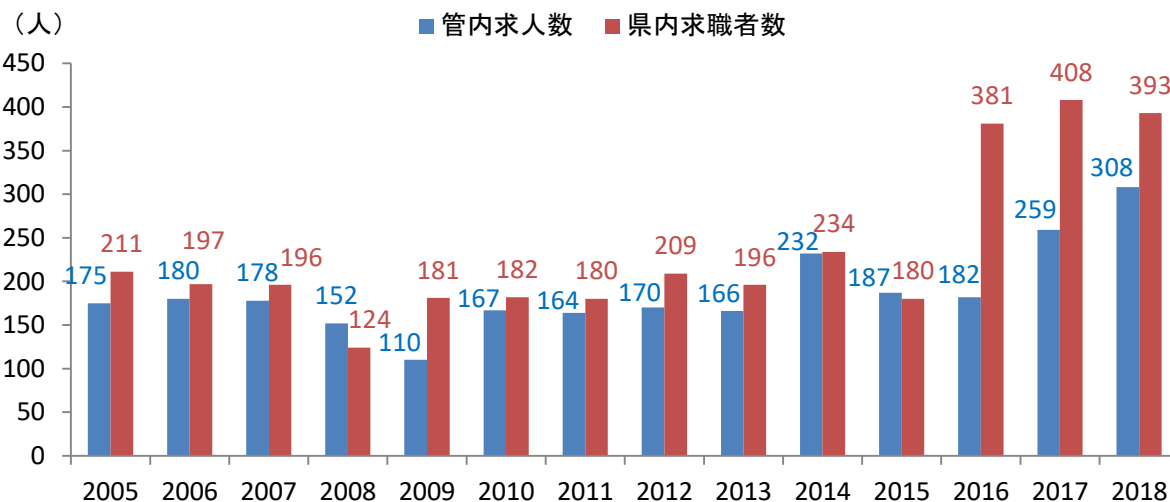
※ 企画課調べ

表 47 有効求人倍率の推移



※ 鹿児島労働局

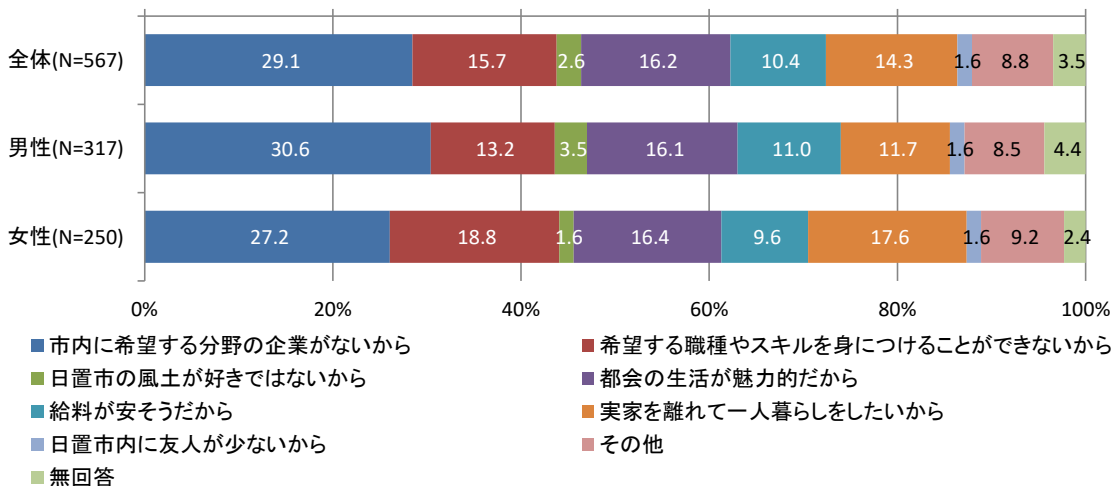
伊集院公共職業安定所管内の高等学校新卒者求人数と求職者数の推移



※ 伊集院公共職業安定所調べ

(参考：日置市高校生の進路希望調査より)

【日置市で就職を希望しない理由 男女別】

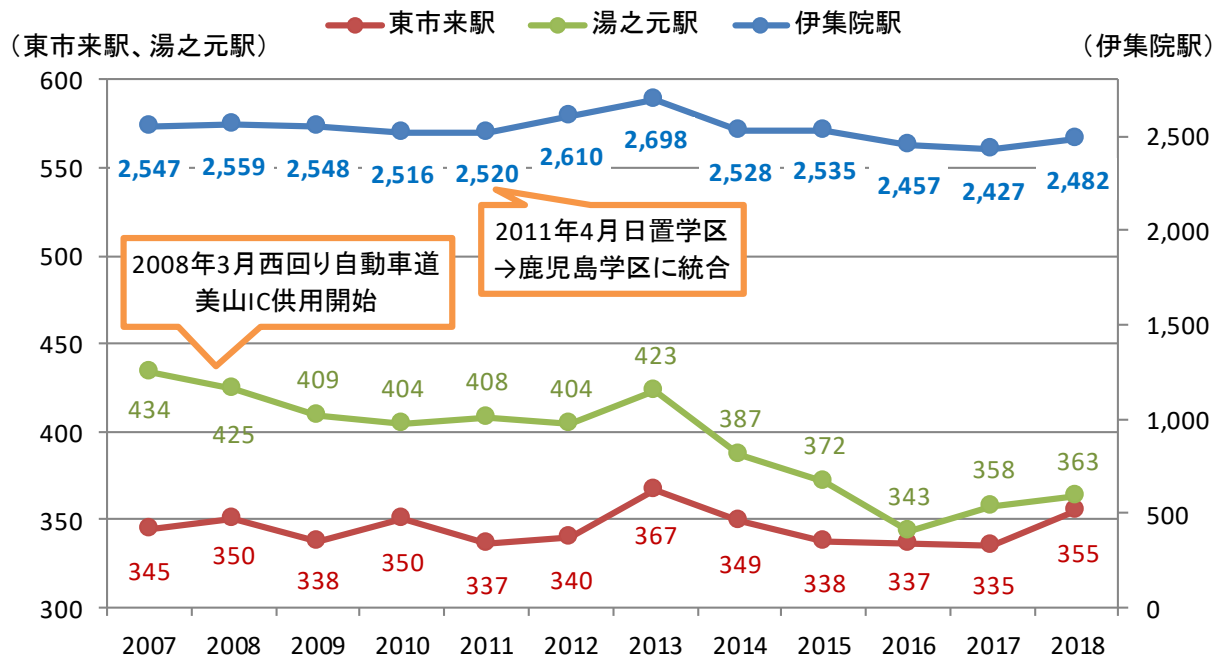


21 JR鹿児島本線利用状況

JR鹿児島本線の利用状況をみると、伊集院駅では、日置学区が鹿児島学区に統合されたことにより、通学での利用が増加したため、平成23(2011)年以降増加傾向で推移したものの、平成26(2014)年に減少し、その後概ね緩やかな減少傾向にあります。また、ガソリン価格の高騰や交通事情の影響などにより、自動車からJRへ移動手段が変わったことなども一因と考えられます。

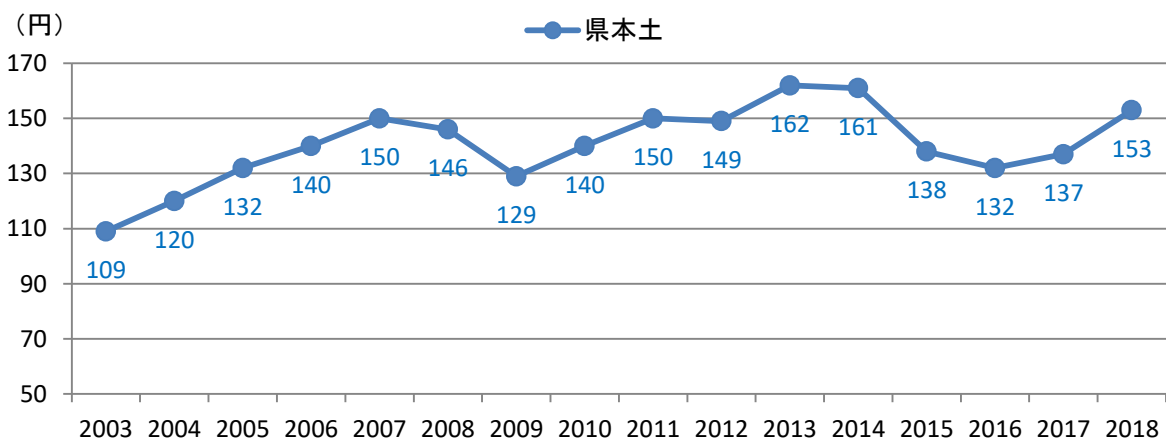
表48 鹿児島本線利用状況推移

(人/1日当たり乗車人員数(平均))



ガソリン価格については、原油の需要と供給バランスや経済情勢等により変動しています。鹿児島県の1リットル当たりのガソリン価格は、上下を繰り返しているものの、概ね上昇傾向で推移しています。

表49 ガソリン価格の推移



※鹿児島県の物価情報より

22 財政状況

少子高齢化の進展に伴い社会保障関係費については、今後も増加傾向で推移することが見込まれています。

基金残高については、表 51 のとおり平成 30（2018）年度から減少していく見込みとなっています。

表 50 投資的経費と市債残高等の推移

（単位：百万円）

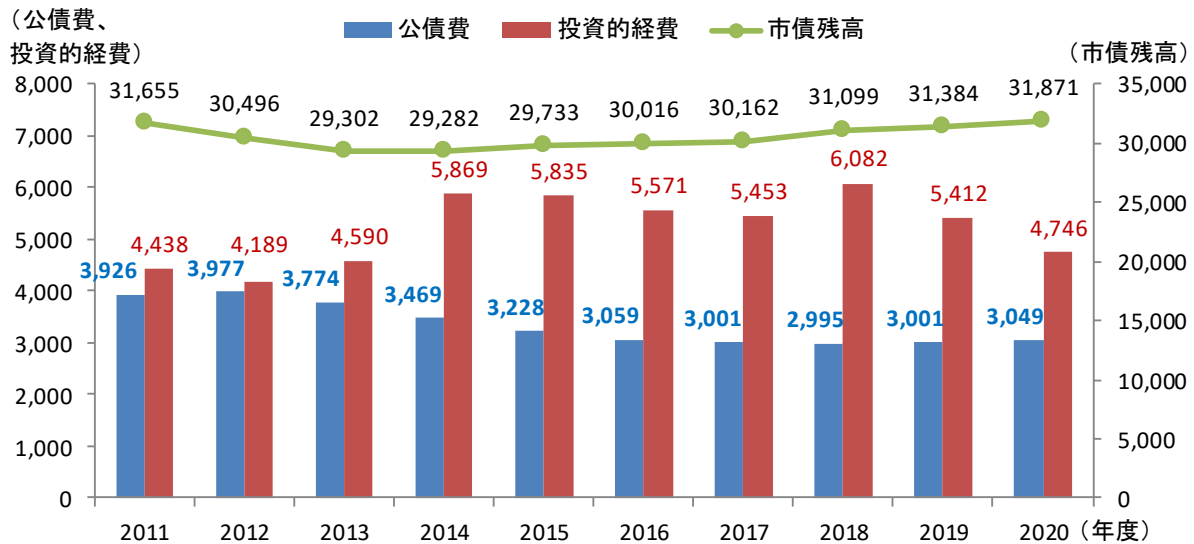
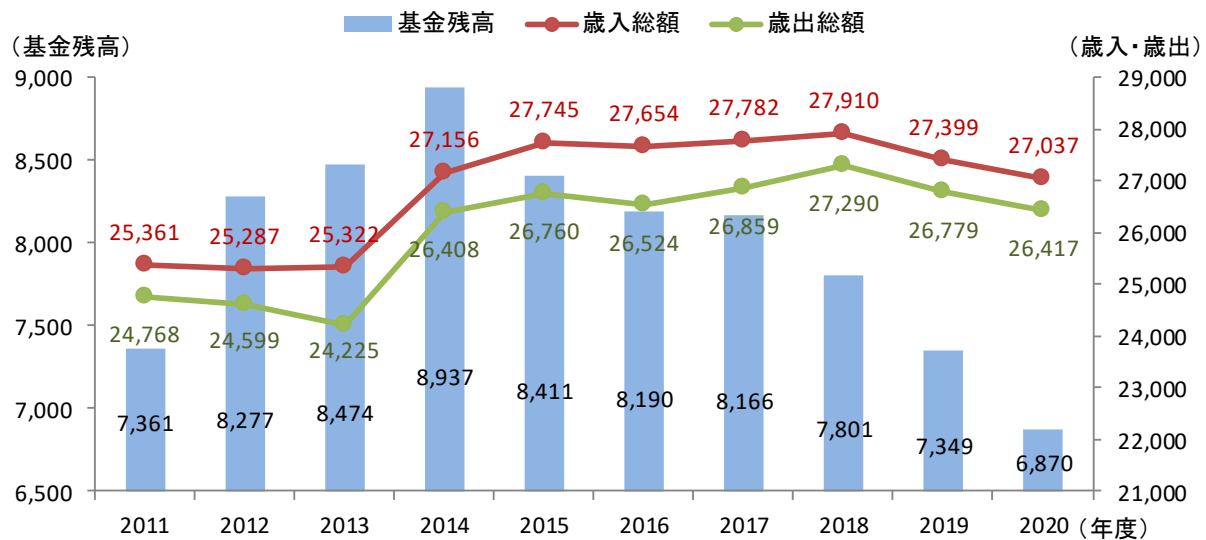


表 51 基金残高と歳入・歳出決算額の推移

（単位：百万円）



※ 財政計画より

第2節 日置市の人口の将来推計と展望

1 平成27年策定の日置市人口ビジョンの目標人口と現状との比較

平成27(2015)年に策定した日置市人口ビジョンでは、本市が目指すべき人口規模として10年後(2025年)の(1)短期的目標と、45年後(2060年)の(2)長期的目標を置きました。それぞれ、現状の実績値と比較しました。

<平成27年策定の日置市人口ビジョンの将来展望(目標人口)>

(1) 短期的目標：平成27(2015)年から10年後の令和7(2025)年

毎年20組の子育て世帯(30代夫婦と子ども2人の4人家族)の移住・定住を促進し、毎年男女25人ずつ日置市外への人口流出を抑制することにより、大幅な社会減に歯止めをかけることを目指します。

(2) 長期的目標：平成27(2015)年から45年後の令和42(2060)年

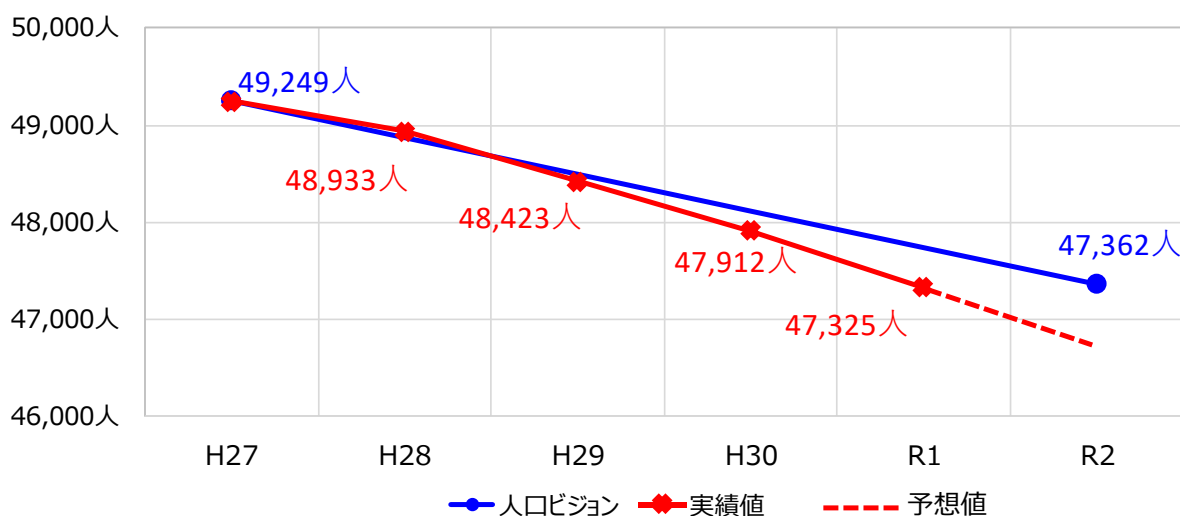
人口規模約40,000人の維持及び人口構造の現状維持を目指します。

そのために、合計特殊出生率を令和7(2025)年までに1.62へ、令和42(2060)年までに人口置換水準2.1まで引き上げることを目指します。

(1) 短期的目標と現状の比較

地方創生が始まった平成27(2015)年からの推移では、毎年(前年度対比)▲300人を超える人口減少となっており、減少幅は少しずつ拡大しています。要因としては、自然増減(出生-死亡)及び社会増減(転入-転出)ともに減少幅が拡大傾向となっており、令和2(2020)年は、人口ビジョンより実際の人口が下回ることが予想されます。

表52 人口ビジョンと実際の人口の推移



※「人口ビジョン」は日置市人口ビジョンより、「実績値」は国勢調査(平成27(2015)年)をもとに推計した鹿児島県人口移動調査より、「予想値」は実績値の予想

	H22 (2010)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)		R7 (2025)		R42 (2060)
人口ビジョン	—	49,249	48,872	48,495	48,117	47,740	47,362	⇒	46,076	⇒	40,196
実績値	50,819	49,249	48,933	48,423	47,912	47,325	—		—		—
計 (対前年)	—	—	-316	-510	-511	-587					
自然増減	—	—	-274	-391	-348	-460					
社会増減	—	—	-42	-119	-163	-127					

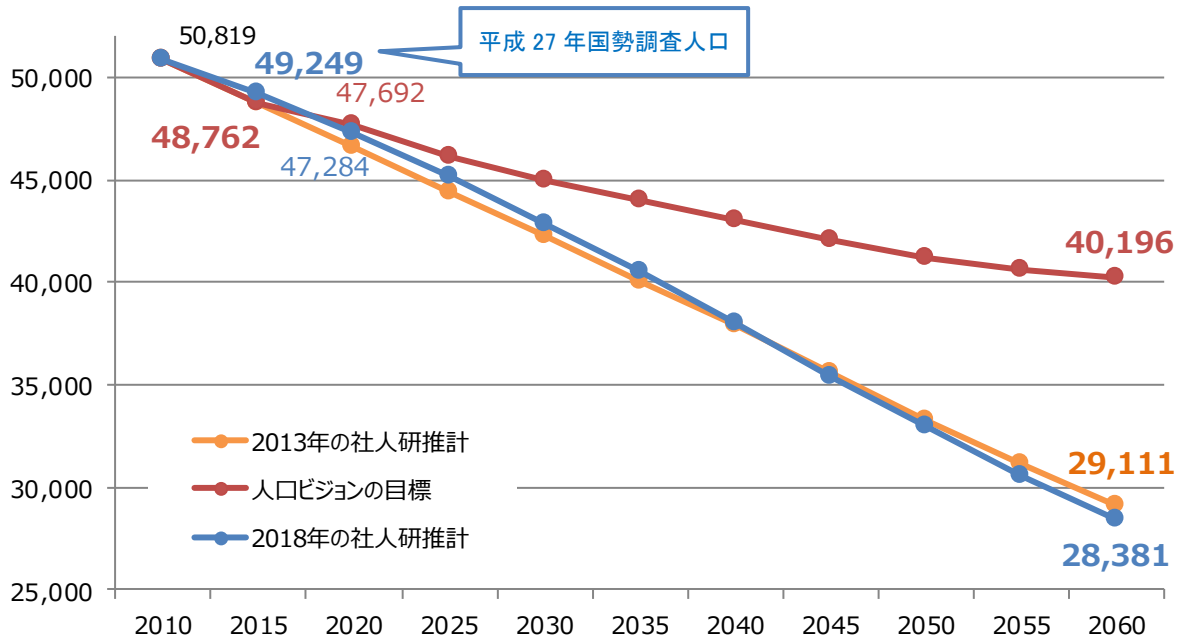
(2) 長期的目標と現状の比較

長期的目標である令和 42 (2060) 年に人口規模約 40,000 人及び人口構造の現状を維持することについて、平成 27 (2015) 年策定の日置市人口ビジョンの目標と平成 27 (2015) 年国勢調査を比較すると、平成 27 (2015) 年の目標人口 48,762 人に対して、国勢調査では 49,249 人と 487 人増加となりました。一方、高齢化率は、目標人口の 31.99%に対し国勢調査では 31.92%と僅差となりました。

また、平成 27 (2015) 年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計) の推移をみると、令和 2 (2020) 年は目標人口を下回り、令和 42 (2060) 年は 28,381 人と、平成 25 (2013) 年推計時よりもさらに下回ると推計されています。

合計特殊出生率は増減を繰り返していますが概ね上昇傾向にあり、平成 29 (2017) 年には 1.68 となっています。

表 53 人口ビジョンの目標と社人研推計人口 (H27 (2015) 年国勢調査基準) の比較 (総人口)



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
2013年の社人研推計	50,819	48,762	46,581	44,379	42,211	40,058	37,866	35,565	33,287	31,138	29,111	
人口ビジョンの目標	50,819	48,762	47,692	46,076	44,953	43,945	43,018	42,065	41,217	40,595	40,196	
2018年の社人研推計	50,819	49,249	47,284	45,150	42,845	40,473	38,001	35,435	32,928	30,587	28,381	26,257
目標と2018年社人研推計との差		487	-408	-926	-2,108	-3,472	-5,017	-6,630	-8,289	-10,008	-11,815	

表 54 人口ビジョンの目標と社人研推計人口（H27（2015）年国勢調査基準）の比較（高齢化率）

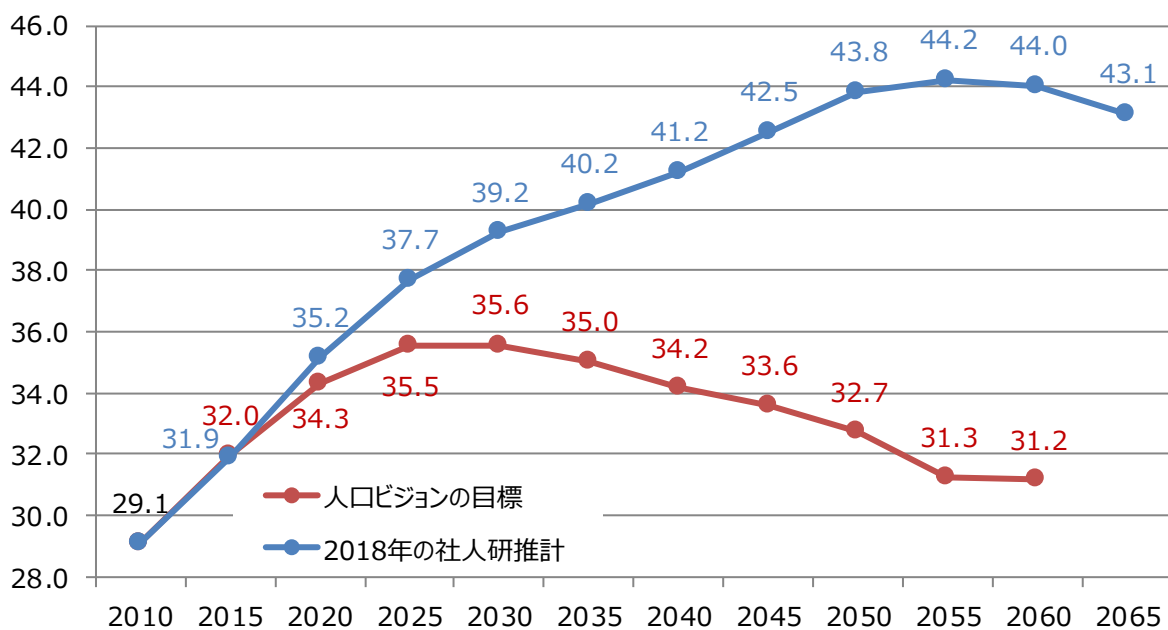
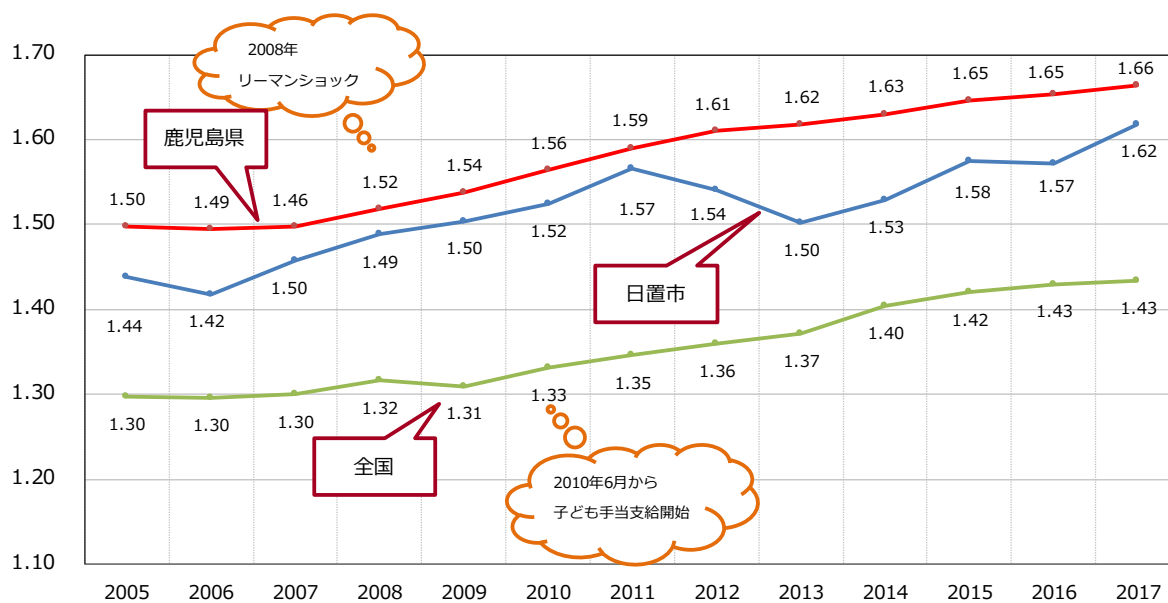


表 55 本市の合計特殊出生率（5年平均）の推移



※人口動態統計より

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

※日置市の値は母の年齢5歳階級毎の出生児数（人口動態統計）と5歳階級毎の女子人口数（各年10月1日現在）を用いて算出

2 現状と課題

人口ビジョンと現状の比較、及びこれまでの調査結果から本市の現状と課題について整理しました。

・進む少子化と人口減少

本市の合計特殊出生率は、1.68（平成29（2017）年）と全国（1.43）と比較すると高くなっていますが、総人口に占める「年少人口（0～14歳）」の割合は、昭和60（1985）年の19.3%から平成27（2015）年には13.0%に低下し、緩やかながらも確実に少子化が進んでいます。

こうしたことから、社人研の将来推計人口によると、令和42（2060）年には本市の総人口が約28,000人と平成27（2015）年からの45年間で約42%減少し、「年少人口」の占める割合は11.9%まで低下する一方、「老年人口（65歳以上）」は44.0%に上ると推計されています。

・若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24歳」の若い世代の転出超過が著しく、社会減の大きな要因となっています。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっています。

本市が行った「高校生の進路希望調査」のアンケート調査結果では、将来働きたい場所として日置市を選択したのは6.3%にとどまり、約90%が市外での就職を希望しています。その理由として「市内に希望する分野の企業がないから」が最も多く、若者の「しごと」の場をつくることが課題となっています。

・鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学状況をみると、通勤では「鹿児島市」が24.3%、通学状況でも「鹿児島市」が32.7%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると25.3%の人が「鹿児島市」に通勤・通学しています。また、国勢調査の平成22（2010）年から平成27（2015）年の年齢階級別人口移動の推移をみると「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」の子育て世代では、転入超過となっていることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられます。

・第1次産業の担い手不足

本市の産業別就業人口（平成27（2015）年）をみると、第1次産業は1,358人で全体（21,683人）の約6.3%を占めています（平成22（2010）年では1,643人、7.5%）。全国の産業の就業者比率に対する本市の特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、男性では「複合サービス事業（農林水産業協同組合、事業協同組合、郵便局）」が2.21と最も多く、次いで「漁業」（1.93）などが高い係数になっています。女性においても「複合サービス事業」（1.76）、「農業」（1.43）と比較的高い係数となっており、農林水産業及びその関連事業が基幹産業となっています。しかしながら、年齢階級別産業別産業人口をみると、農業では約6割、漁業では約5割が60歳以上と高齢化が進んでおり、10～30歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第1次産業の衰退が懸念されます。

・労働人口の減少

平成 20 (2008) 年のリーマンショック後、本市最大の立地企業であるパナソニックセミコンダクターソリューションズの規模縮小等により、市内外の関連企業を含め 1,300 人程度の雇用に影響を与えましたが、その後、他企業の新設及び増設は増加傾向にあります。

一方で、労働力不足は深刻さを増し、本市が行った事業所向けアンケート調査では「正社員が不足している・今後不足する懸念がある」と回答した企業は 5 割を超え、需要への対応ができない、従業員の労働時間が長期化するなどの支障が出てきています。

労働力不足の更なる進行は、企業の撤退や市内中小事業者の廃業を招く可能性があり、地域経済の縮小が懸念されます。さらに、それらが税収の減少、行政サービスの低下を招き、さらなる人口流出を招く、負のスパイラルが起こることも懸念されます。

・地域活力の低下と増える交通・買い物弱者

本市の世帯数の推移をみると、「単独世帯」が 5,481 世帯と全体の 28% を占め (平成 27 (2015) 年)、年々増加傾向にあります。そのうち、高齢者の単身世帯は 3,249 世帯に上ります。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買い物弱者の増加も懸念されます。

3 対応の方向性

本市では、平成 27（2015）年度に「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服と地方創生に向けた幅広い施策を実施していますが、平成 27（2015）年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口（平成 30（2018）年推計）をみると、現在の人口の約 6 割まで減少する見込みとなっています。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、次のような対応を継続して取り組んでいくことが求められます。

(1) 自然減を抑制する取組

市民向けアンケート調査結果によると、理想の子どもの数は 2.5 人であり、実際の子どもの数 1.9 人とは開きがある状態です。一方、不妊治療の助成や子ども医療費の無償化など子どもを産み育てやすい環境づくりを着実に進めており、その効果は市民の施策満足度にも表れています（子育て支援施策の市民満足度 1.59→1.73）。

理想より実際の子どもの数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」や「育児と仕事の両立が困難」が多く挙げられています。引き続き、子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、産後ケアの拡充及び、育児と仕事の両立を図る育児・職場環境づくりに取り組む必要があります。

※市民向けアンケートにおいて、未婚既婚に関わらず「理想の子どもの数」と「実際（もしくは実際に予定している）の子どもの数」どちらにも回答した回答者のそれぞれの平均人数。

(2) 社会減を抑制する取組

本市の社会減の要因は、学生の進学・就職による転出です。しかしながら、本市には高等教育機関がないことから、進学時の転出を防ぐことは現実的ではありません。大学などの卒業時点、もしくは市外で一時就職した後でも、一度転出した人が U ターンできるように、快適な住環境や魅力ある雇用・起業の場を創出することが必要です。

また、本市出身の U ターンのみではなく、移住・定住人口を増やす取組も重要であり、空き家バンク機能の拡充などの定住促進策の強化が求められます。

(3) 多様な人が日置市をフィールドに活躍できる仕組みを構築する取組

本市では、今後も人口減少が続く見込みですが、市民が安心して楽しくいきいきと暮らす社会を構築していく（幸福度を高める）ことが重要で、高齢化率が高い地域においても住民自らが地域課題を解決する取組を積極的に進め、住民それぞれが役割を持ち生き生きと暮らす、活力ある地域づくりが進んでいる地区もあります。

また、労働の担い手を確保し、地域経済の縮小を抑制するには、子育て中の女性や高齢者など、今まで働きたくても働けなかった人が、働き甲斐を持って働ける、また、現在働いている人の、環境が変わっても仕事を続けていける「働きやすい環境」づくりを積極的に進めることが重要です。あわせて、地域活性化のために、市外にあって、日置市に継続的にかかわる「関係人口・人材」を増大させ、日置市で活躍してもらおう仕組みの構築も求められます。

4 人口推計シミュレーション

本市が目指すべき将来人口を展望するため、社人研のデータを用いて次のシミュレーションを行いました。

パターン1

平成 27 (2015) 年国勢調査を基準人口とした社人研の将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計) 準拠。

パターン2

「3 対応の方向性」にある取組を実施することで、毎年 20 組の子育て世帯が転入し、合計特殊出生率が令和 7 (2025) 年までに 1.68、令和 37 (2055) 年までに人口置換水準^{*1}2.1 まで上昇したと仮定した将来推計人口。

(参考：各パターンの設定概要)

各推計パターンの概要	
パターン1	<ul style="list-style-type: none"> ・社人研の将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計) 準拠。 ・主に平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年の人口動向を基に推計。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 27 (2015) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と日置市の子ども女性比との比をとり、その比が令和 2 (2020) 年以降一定として適用。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・55~59 歳→60~64 歳以下の生残率は、平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015) 年の鹿児島県生残率を適用 (市町村間の差は極めて小さいため)。 ・60~64 歳→65~69 歳以上の生残率は、上述に加えて、平成 22 (2010) 年→平成 27 (2015) 年の日置市生残率と鹿児島県生残率の比から算出される生残率を適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として平成 22 (2010) ~27 (2015) 年に観察された地域別人口移動傾向が継続すると仮定して適用。
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 をベースに、次のとおり出生と移動について独自の仮定を設けた。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が令和 7 (2025) 年までに 1.68 へ、令和 37 (2055) 年までに 2.1 まで引きあがったと仮定。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年 20 組の子育て世帯 (夫 30-34 歳、妻 30-34 歳、子 0-4 歳の男女 1 人ずつ) が転入したと仮定。

^{*1}人口置換水準…人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

(1) 人口推移と長期的な見通し

このシミュレーション結果によると、令和7（2025）年の推計人口は、パターン1では45,150人、パターン2では45,981人（パターン1と比較して831人増加）、令和42（2060）年に推計人口は、パターン1では28,381人、パターン2では33,999人（パターン1と比較して5,618人増加）となり、出生率の上昇と、転入者の増加による社会減の抑制が、人口減少の度合いを抑える効果があることが分かります。

表 56 本市の人口推計結果（パターン1、2）

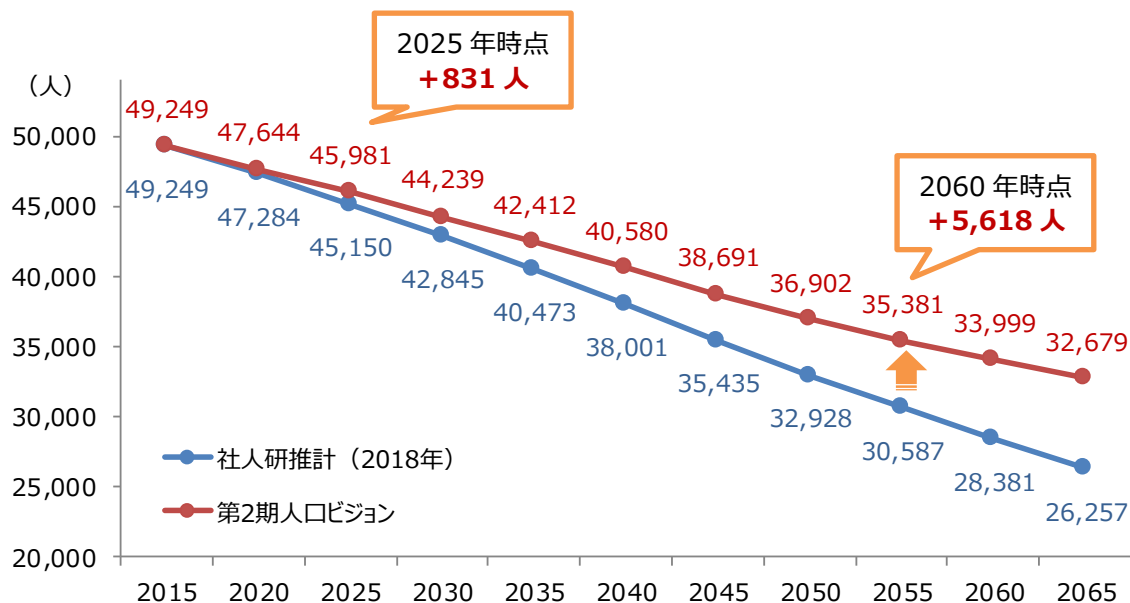


表 57 年齢3区分別の本市の人口推計結果（パターン1、2）（単位：人）

		年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
パターン1	総人口		49,249	47,284	45,150	42,845	40,473	38,001	35,435	32,928	30,587	28,381	26,257
	年少人口		6,393	6,208	5,800	5,366	4,948	4,561	4,187	3,868	3,604	3,368	3,148
	うち0～4歳人口		1,920	1,762	1,615	1,508	1,375	1,260	1,166	1,087	1,021	951	887
	生産年齢人口		27,137	24,445	22,323	20,664	19,258	17,772	16,177	14,628	13,454	12,521	11,791
	老年人口		15,719	16,631	17,027	16,815	16,267	15,668	15,071	14,432	13,529	12,492	11,318
パターン2	総人口		49,249	47,644	45,981	44,239	42,412	40,580	38,691	36,902	35,381	33,999	32,679
	年少人口		6,393	6,368	6,230	5,940	5,781	5,609	5,438	5,342	5,360	5,384	5,386
	うち0～4歳人口		1,920	1,722	1,677	1,648	1,567	1,516	1,490	1,484	1,540	1,510	1,479
	生産年齢人口		27,137	24,645	22,724	21,484	20,364	19,303	17,971	16,708	15,875	15,337	15,056
	老年人口		15,719	16,631	17,027	16,815	16,267	15,668	15,282	14,852	14,146	13,278	12,237
パターン2と1の差	総人口		0	360	831	1,394	1,939	2,579	3,256	3,974	4,794	5,618	6,422
	年少人口		0	160	430	574	833	1,048	1,251	1,474	1,756	2,016	2,238
	うち0～4歳人口		0	-40	62	140	192	256	324	397	519	559	592
	生産年齢人口		0	200	401	820	1,106	1,531	1,794	2,080	2,421	2,816	3,265
	老年人口		0	0	0	0	0	0	211	420	617	786	919
うち75歳人口		0	0	0	0	0	0	0	0	195	366	500	

(2) 人口構成の推移と長期的な見通し

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口比率ごとにその推移をみます。

年少人口比率は、パターン1では令和2(2020)年の13.1%から緩やかな減少傾向で推移し、令和27(2045)年には12%を割り込むと見込まれ、パターン2では出生率の上昇により令和12(2030)年から増加傾向で推移し、令和37(2055)年には15%を超えると見込まれています。

生産年齢人口比率は、パターン1、パターン2ともに令和7(2025)年にかけて大幅に減少し50%を割り込む予想です。その後、パターン1、パターン2とも減少傾向で推移し、令和37(2055)年に老年人口が減少することにより生産年齢人口比率は緩やかな上昇に転じます。パターン1では減少幅が大きく令和42(2060)年では44.1%となっている一方、パターン2では45.1%と、若い子育て世帯の転入増により、減少幅が抑えられています。

老年人口比率は、パターン1、パターン2ともに令和32(2050)～37(2055)年にかけて上昇し、その後減少すると見込まれていますが、パターン1では令和37(2055)年に44.2%まで上昇する一方、パターン2では出生率の上昇により高齢化比率が抑えられ、令和32(2050)年に40.2%まで上昇するものの、その上昇幅はパターン1より緩やかで、令和42(2060)年には40%を割り込むと予測されます。

表 58 年齢3区分別の本市の人口比率推計結果(パターン1、2)

		年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
パターン1	総人口(人)		49,249	47,284	45,150	42,845	40,473	38,001	35,435	32,928	30,587	28,381	26,257
	年少人口(%)		13.0%	13.1%	12.8%	12.5%	12.2%	12.0%	11.8%	11.7%	11.8%	11.9%	12.0%
	うち0～4歳人口(%)		3.9%	3.7%	3.6%	3.5%	3.4%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	3.4%	3.4%
	生産年齢人口(%)		55.1%	51.7%	49.4%	48.2%	47.6%	46.8%	45.7%	44.4%	44.0%	44.1%	44.9%
	老年人口(%)		31.9%	35.2%	37.7%	39.2%	40.2%	41.2%	42.5%	43.8%	44.2%	44.0%	43.1%
	うち75歳人口(%)		17.8%	18.4%	20.9%	23.9%	26.1%	27.0%	27.4%	27.4%	28.6%	29.9%	30.0%
パターン2	総人口(人)		49,249	47,644	45,981	44,239	42,412	40,580	38,691	36,902	35,381	33,999	32,679
	年少人口(%)		13.0%	13.4%	13.5%	13.4%	13.6%	13.8%	14.1%	14.5%	15.1%	15.8%	16.5%
	うち0～4歳人口(%)		3.9%	3.6%	3.6%	3.7%	3.7%	3.7%	3.9%	4.0%	4.4%	4.4%	4.5%
	生産年齢人口(%)		55.1%	51.7%	49.4%	48.6%	48.0%	47.6%	46.4%	45.3%	44.9%	45.1%	46.1%
	老年人口(%)		31.9%	34.9%	37.0%	38.0%	38.4%	38.6%	39.5%	40.2%	40.0%	39.1%	37.4%
	うち75歳人口(%)		17.8%	18.3%	20.5%	23.1%	24.9%	25.3%	24.8%	24.5%	25.3%	26.1%	25.7%

表 59 年少人口比率の結果(パターン1、2)

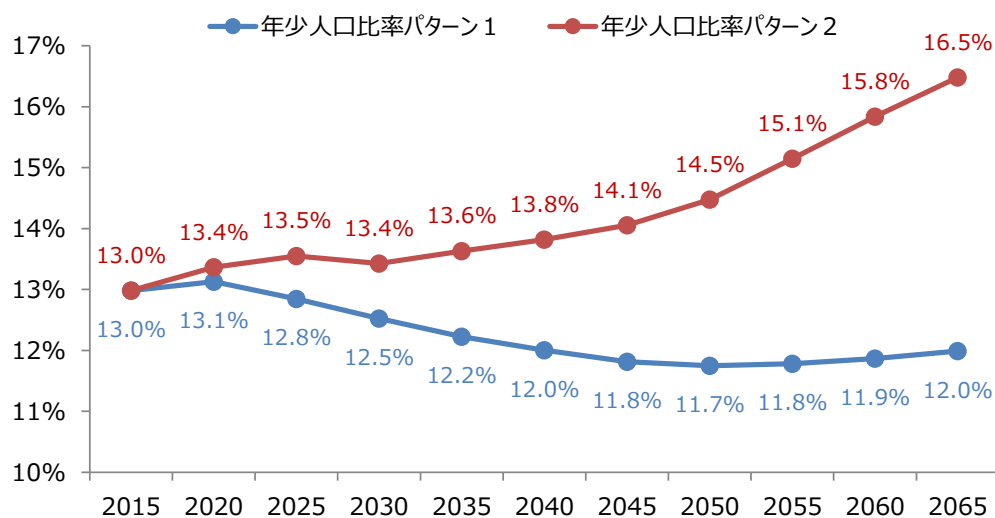


表 60 生産年齢人口の人口比率の結果（パターン1、2）

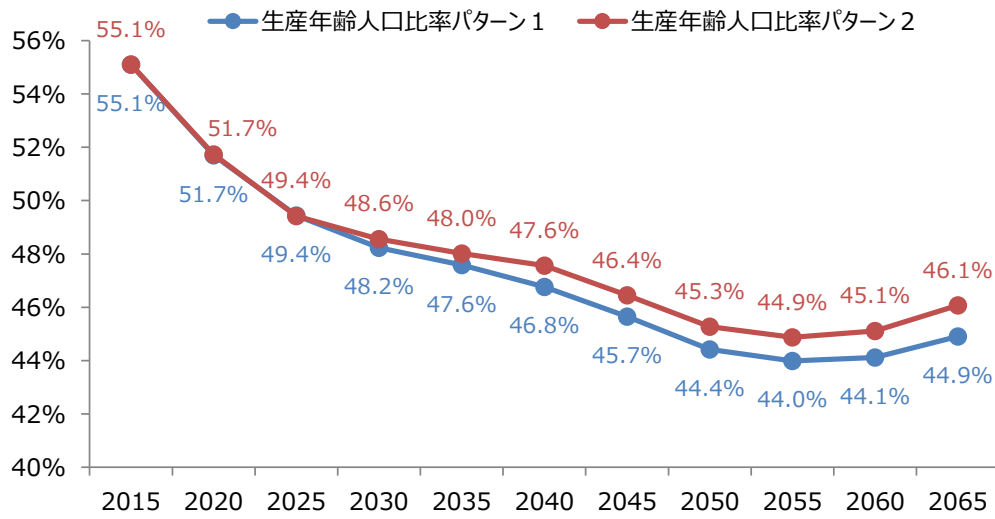
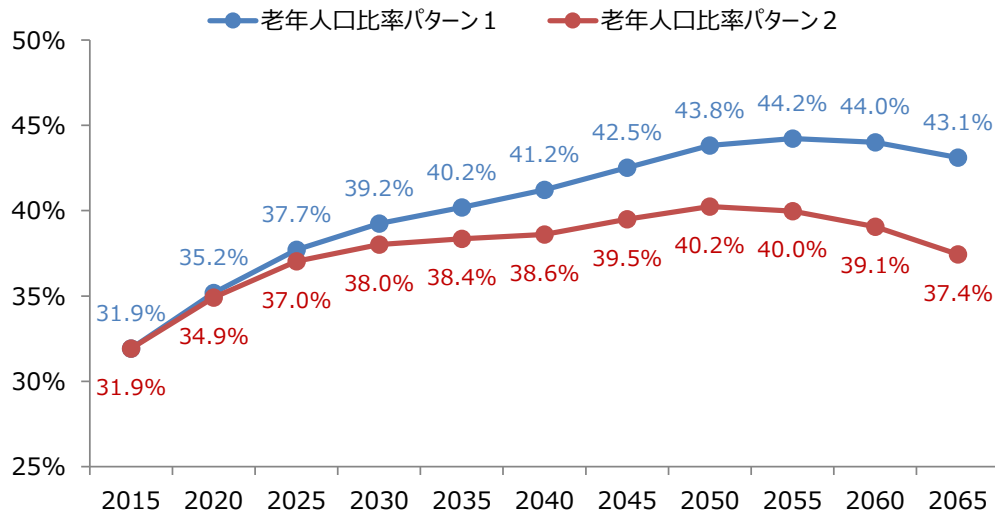


表 61 老年人口比率の結果（パターン1、2）



5 目指すべき人口の将来展望

現状と課題、対応の方向及び人口推計シミュレーションを踏まえ、本市が今後目指すべき将来人口を展望します。

<日置市人口ビジョンの将来展望（目標人口）>

(1) 短期的目標：平成 27（2015）年から 10 年後の令和 7（2025）年

毎年 20 組の子育て世帯の移住・定住を促進し、毎年男女 25 人ずつ日置市外への人口流出を抑制することにより、大幅な社会減に歯止めをかけることを目指します。

(2) 長期的目標：平成 27（2015）年から 45 年後の令和 42（2060）年

人口規模約 40,000 人の維持及び人口構造の現状維持を目指します。

そのために、合計特殊出生率を令和 7（2025）年までに 1.62 へ、令和 42（2060）年までに人口置換水準 2.1 まで引き上げることを目指します。

上記の将来展望（目標人口）を達成するための仮定値

- ①生残率 社人研推計を準用。
- ②合計特殊出生率 令和 7（2025）年までに段階的に 1.62 へ、令和 42（2060）年に人口置換水準 2.1 まで引き上げ、以後、同率で推移。
- ③移動数 毎年 20 組の子育て世帯転入（夫 30-34 歳、妻 30-34 歳、子 0-4 歳の男女 1 人ずつ）。及び、毎年男女 25 人ずつ市外流出抑制。

<現 状>

- 大幅な社会減に歯止めがかかっておらず、大きな要因は進学・就職での転出である。本市には高等教育機関がないことから進学時の転出を防ぐことは難しい。
- 合計特殊出生率（5年平均）は上昇傾向にあり平成 29（2017）年は 1.62 と、令和 7（2025）年までの目標 1.62 を達成しているものの、母年齢世代の女性人口が減少している中で、令和 42（2060）年に人口約 40,000 人の維持は現実的ではない。

<次の展開>

- 「継続を力」にするため、基本的に平成 27 年策定した総合戦略の取組を継続する。
- 若い世代については転出抑制より、快適な住環境や魅力ある雇用・起業の場の創出で Uターンを促進し、移住・定住人口を増やす取組につなげていく。
- 子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、育児と仕事が両立できる環境づくり、また多様な働き方ができる環境づくりを進めることで、子育て世帯の転入促進・転出抑制や出生数の増加、労働人口の確保、地域経済の縮小抑制を図る。
- 住民自らが主役となる魅力ある地域づくりを進めるとともに、関係人口・人材を増やし、日置市をフィールドとした、まち・ひと・しごとの好循環を図る。



＜日置市人口ビジョン 将来展望（目標人口）＞
人口推計シミュレーションのパターン2

(1) 短期的目標：令和2（2020）年から10年後の令和12（2030）年

人口規模約44,000人の維持を目指します。

毎年20組の子育て世帯（30代夫婦と子ども2人の4人家族）の移住・定住を促進し、大幅な社会減に歯止めをかけます。

(2) 長期的目標：平成27（2015）年から45年後の令和42（2060）年

そのために、合計特殊出生率（5年平均）を令和7（2025）年までに1.68へ、令和37（2055）年までに人口置換水準2.1まで引き上げることを目指します。

上記の将来展望（目標人口）を達成するための仮定値

- ①生残率 社人研推計を準用。
- ②合計特殊出生率（5年平均） 令和7（2025）年までに段階的に1.68へ、令和37（2055）年に人口置換水準2.1まで引き上げ、以後、同率で推移。
- ③移動数 毎年20組の子育て世帯転入（夫30-34歳、妻30-34歳、子0-4歳の男女1人ずつ）。